

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流		担当部署	アジア大洋州局・南部アジア部 北米局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域政策課/北米第一課	伊従誠/吉田朋之		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23.5(4)③(i))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興のため、青少年交流を通じた日本再生に関する外国の理解増進及び風評被害に対して効果的な情報発信を行うことで日本産品の信頼回復・向上等を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	招へい事業では、アジア大洋州及び北米諸国の高校生・大学生を日本に招へいし、東北地方の被災地の視察、交流プログラム、ボランティア活動等を通じ、青少年や他の人々との交流を深め、被災地の現状及び復興・再生に向けた活動の現状について正確に理解させ、復興に向けた日本の努力・活力を印象づける。また、帰国後も本邦滞時に得た経験等を発表する機会を設け、招へい対象者外への波及効果を狙う。派遣事業では、被災地の青少年を中心として高校生・大学生をアジア大洋州及び北米諸国各国に派遣し、各国の青少年や他の人々との交流を深めることを通じて、日本の現状を正確に伝え、再生へ向けた日本の努力を印象づける。以上のプロセスを通じ、日本再生に関する外国の理解を増進し、風評被害に対して効果的な情報発信を行うことで日本産品の信頼性回復・向上等を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	7,247	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
	計	-	-	7,247	-	-	
	執行額	-	-	7,247	-	-	
執行率 (%)	-	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①招へい:報告書ウェブページへの掲載 ②派遣:被災地についてのプレゼンテーション		成果実績	-	-	0	-
			達成度	%	-	-	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アジア太平洋及び北米地域との青少年交流数		活動実績	-	-	0	-
			(当初見込み)	人	-	()	()
単位当たりコスト	約63万円/一人		算出根拠	短期/長期招へい、派遣一人当たりの積算の平均。 72.47億円/11,425人			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	アジア大洋州地域青少年交流拠出金	0	0				
	北米地域青少年交流拠出金	0	0				
	計						

事業所管部局による点検

評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災後海外からの訪問者が減少していることもあり、諸外国からの青少年の受け入れ(交流)に対するニーズがあることは確認済み。 本件は、上記ニーズに答えると同時に、風評被害に対する効果的な発信を行う等政府として開かれた復興を実現していく上で、優先度が高い事業。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	- 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、原則拠出先から委託を受けた実施団体(民間)が実施する(拠出先が一部事業を実施することもあり得る)が、本実施団体の選定にあたっては、十分な競争性が確保されている。 招へいを行う際のグループ人数は、費用対効果の観点から効率の良いグループ人数を算出して実施。また、類似案件の経験からより適切な日程、単価を割り出す等効率的な事業となるよう精査している。また支出可能項目は限定しており、真に必要なもののみとなっている。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	- 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	拠出先との関係では、調整を経て拠出済みであり、事業実施団体選考を経て実施準備が進んでいる。 本事業は、予め関係省庁と相談した上で予算要求を行っている。本事業が青少年の交流による日本再生に関する外国の理解増進、風評被害対策を目的としたものである一方で、文科省事業は、日本への留学前に訪日機会を提供し、留学を後押しするという、震災後の外国人留学生の減少を防ぐことを目的とした外国人大学(院)生の訪日事業であり、目的が異なる。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	- 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 文科省 高等教育局	
	- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果		

予算監視・効率化チームの所見

-	-	
---	---	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

-	-	
---	---	--

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

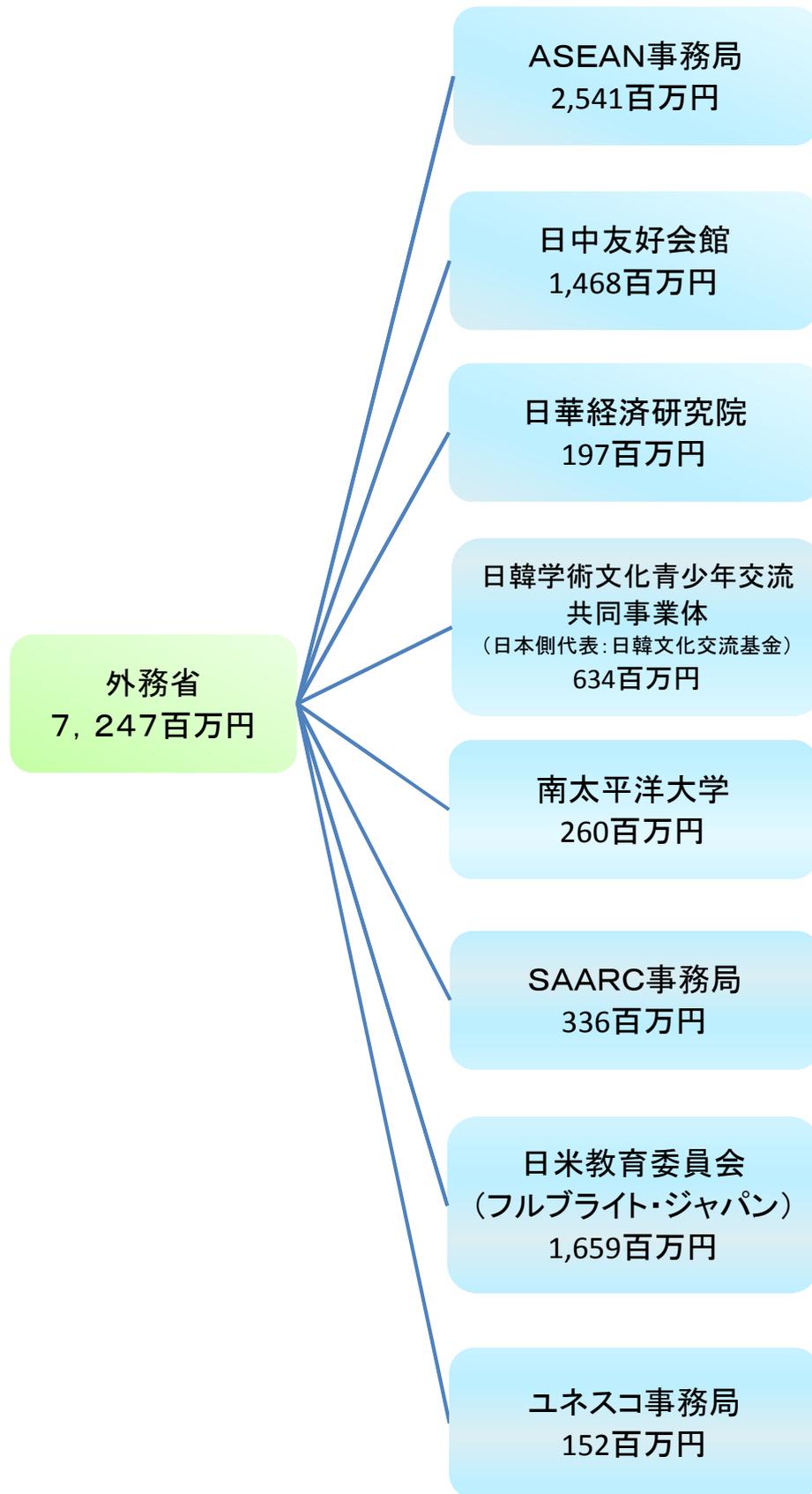
--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー
---------------	--	---------------

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN事務局	2,541	拠出金	南太平洋大学	260
計		2,541	計		260
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	(財)日中友好会館	1,468	拠出金	SAARC事務局	336
計		1,468	計		336
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	(財)日華経済研究院	197	拠出金	日米教育委員会	1,659
計		197	計		1,659
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	日韓学術文化青少年交流共同事業体	634	拠出金	ユネスコ事務局	152
計		634	計		152

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局		2,641		
2	日米教育委員会		1,659		
3	(財)日中友好会館		1,468		
4	日韓学術文化青少年交流共同事業体		634		
5	SAARC事務局		336		
6	南太平洋大学		260		
7	(財)日華経済研究院		197		
8	ユネスコ事務局		152		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

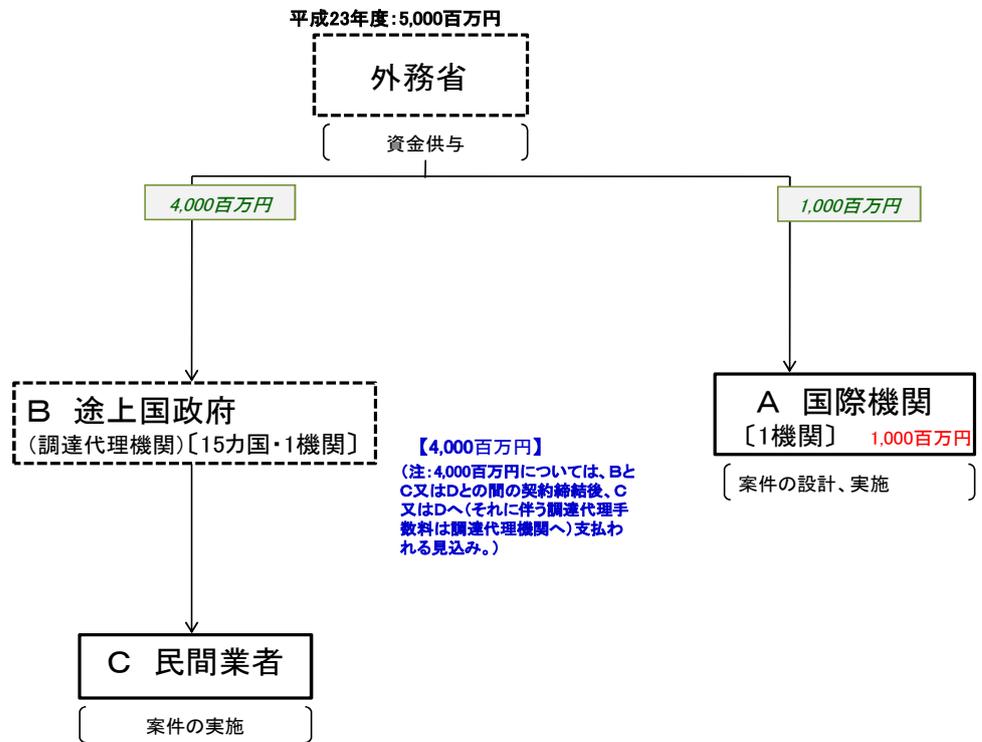
事業名	途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与		担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	開発協力総括課	本清 耕造			
会計区分	一般会計(25年度要求は東日本大震災特別会計)		施策名	Vi-1 経済協力				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年7月に東日本大震災復興本部が決定した「復興基本方針」において、ODAを活用して製品の安全性・優位性をアピールすることも含め、被災地産品の海外の販路拡大を図ることが記載され、また、昨年6月に当省が公表した「平成23年度国際協力重点方針」では、昨年3月に発生した東日本大震災からいち早く復興するため、国際社会とも協力しつつ、官民一体となった「開かれた復興」を進めていくこととしている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	工業用品等については、東日本大震災の被災地で生産されている品目(車両、電気製品、医療機器等)から適格供与品目リストを作成し、被援助国が同リストから希望する者を調達する。 食糧援助については、東日本大震災の被災地に所在する水産加工企業(以下「被災地企業」という。)が製造する加工品(サバ缶詰、サンマ缶詰等)を食糧援助の供与品目として、被災地企業の生産・稼働状況や供給能力の復帰状況等を勘案しつつ、WFPを通じた各国からの支援要請に基づき、効果的な連携の下で供与を実施する。なお、被災地で調達する水産加工品については、供与前の食品衛生上の検査や放射線量の検査証明書の発行を含め、検定を実施し安全性の確認ができたもののみ活用する。また、相手国に対してもこうした点を説明済み。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(開発途上国への資金供与)							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	3,000	
		補正予算	—	—	5,000	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	5,000	—	3,000	
	執行額	—	—	5,000	—			
執行率(%)	—	—	100%	—				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	●本事業は、無償資金協力の枠組みに準じて実施される。無償資金協力は、途上国からの要請に基づき開発途上地域の開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化することで我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標としており、定量的な指標の設定は困難。 ●本事業の実施に際し、被災地の生産工場の稼働状況を十分に踏まえることとしている。右表は、参考指標として、該当する食糧品工場の平均稼働率を記載。本事業の実施により稼働率の向上を目指すとともに、生産現場に過度な負荷がかからないよう配慮している。なお、本事業は平成23年度2月に閣議決定され、同年度3月から事業が開始されているため、同年度中に成果実績は発現しない。	成果実績	平均稼働率	—	—	72% (第1四半期実績) 82% (第2四半期実績)	85% (第1四半期見込み) 91% (第2四半期見込み)	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①工業用品等及び②水産加工品の供与先国		活動実績(当初見込)	—	—	①15か国 ②5か国	—	
単位当たりコスト	250,000,000(円/件)		算出根拠	平成23年度の執行額を実施事業数で除したもの。				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	無償資金協力		3,000	東日本大震災復興特別会計(途上国への被災地産工業用品等の供与)				
	計	—	3,000					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。被災地の復興は、国が率して行うべき事業でもある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業では、開発ニーズと対象品目への要望が確認された開発途上国の中から、開発ニーズが大きい低開発国、もしくは「呼び水効果」が見込める国を対象としている。工業用品について事業の実施に際しては、被災地の産品を調達対象として競争入札を実施。調達対象品目は、被災地で生産される工業品等とすることで事前に被供与国政府と合意している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年6月に復興構想会議が策定した「復興への提言」に盛り込まれた「世界に開かれた復興」の考え方に基づき、外務省では「平成23年度国際協力重点方針」で官民一体となった「開かれた復興」を進めていくこととした。具体的には、ODAによる支援に被災地産品を積極的に調達すること等、被災地の復興に貢献する「復興外交」を方針に掲げている。開発持続性が確保されるよう、被援助国に対する技術指導や維持管理支援が事業内で手当てされるよう十分に配慮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終取りまとめ」において、戦略的かつ効果的な援助の実施に向けて継続的な事業の改善手法（PDCAサイクル）の抜本的な強化、プログラム・アプローチの強化、「見える化」の徹底等を実施していくことが打ち出された。 ●これを踏まえ、過去に実施された案件も含めて資金協力事業の現状を精査した上で、各事業の具体的達成状況と、そこから得られた教訓を公表し、随時更新してきている。また、過去のODA事業で得られたノウハウを新たな事業形成に一層活かしていくため、案件形成段階で外部識者の助言を得る「開発協力適正会議」を四半期に1度開催するとともに、プログラムに従って体系的にプロジェクトを形成することでプロジェクト間の相乗効果を上げ援助全体の成果の向上を図る取組も進めている。 ●予算が削減される中、従来のコスト縮減努力に加え、上記のような取組を通じて、一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。 		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
			-
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

【無償資金執行状況】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名：

A. WFP			B. ベトナム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等 援助費	食料援助(セネガル)	280	経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300
経済開発等 援助費	食料援助(カンボジア)	210			
経済開発等 援助費	食料援助(コンゴ共和国)	200			
経済開発等 援助費	食料援助(ガーナ)	190			
経済開発等 援助費	食料援助(スリランカ)	120			
計		1,000	計		300
B. エクアドル			B. モロッコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300	経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300
計		300	計		300
B. グアテマラ			B. モンゴル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300	経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300
計		300	計		300
B. パキスタン			B. スリランカ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300	経済開発等 援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	300
計		300	計		300

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： 途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(国際機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WFP	無償資金協力に関する事業	1000	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 支出先上位10者リスト(途上国政府(調達代理機関))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクアドル	無償資金協力に関する事業	300	—	—
2	グアテマアラ	無償資金協力に関する事業	300	—	—
3	パキスタン	無償資金協力に関する事業	300	—	—
4	ベトナム	無償資金協力に関する事業	300	—	—
5	モロッコ	無償資金協力に関する事業	300	—	—
6	モンゴル	無償資金協力に関する事業	300	—	—
7	スリランカ	無償資金協力に関する事業	300	—	—
8	ウズベキスタン	無償資金協力に関する事業	250	—	—
9	トンガ	無償資金協力に関する事業	250	—	—
10	フィリピン	無償資金協力に関する事業	250	—	—

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	防災分野における国際協力促進		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	開発協力総括課	本清 耕造		
会計区分	一般会計		施策名	東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、政府策定の「復興の基本方針」において打ち出された災害の経験や復興の過程で得た我が国の知見や教訓を国際公共財として海外と共有するためにグローバルな防災ネットワークの構築に向けた国際協力を開発途上地域向けの無償資金協力により推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無償資金協力は、開発途上地域に対し返済義務を課さない開発資金を供与する援助形態で、被援助国政府等が実施する経済社会開発を目的とした事業に必要な資機材、設備及びサービスを購入するための資金を贈与するもの。本事業は、環太平洋に位置する途上国に対し、測定機材(地震計、測位計等)、予警報発令用の通信システム(衛星、地デジ等)等の機材調達を支援することで、地震・津波対策を中心とする防災ネットワークの構築を支援する事業。本事業により整備される被災地を含む日本の優れた技術を含む防災関連機材を活用することで、被援助国における防災システムの強化に寄与するとともに、被援助国における潮位計測データや地震観測データをリアルタイムで我が国が入手することが可能となり、被災地を含む我が国の津波予測の精度向上にも資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(開発途上国への資金供与)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—
		補正予算	—	—	4,200	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	4,200	—	—
	執行額	—	—	4,200	—	—	
執行率(%)	—	—	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	●本事業は、無償資金協力の枠組みに準じて実施される。無償資金協力は、途上国からの要請に基づき開発途上地域の多様な開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化することで我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標としており、毎年度の外交成果と個々の無償資金協力事業の関係を示すような定量的な指標の設定は困難。 ●本事業は、本年3月の閣議決定に基づき資金が先方政府に供与されており、現在、先方実施機関にて詳細設計等にかかる調査を実施中であるため、成果実績は発現していない。参考指標として、無償資金協力において事後評価が行われた個別事業について、昨年10月に集計した効果の発現状況は右表のとおり。		成果実績	—	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件 (平成23年10月集計)	※本表記載の指標は本事業についてのものではないが、本事業が無償資金協力の枠組みに準じて実施されるため、参考指標として無償資金協力事業一般の効果発現状況を記載している。
		達成度	%	—	97.6%	97.6% (平成23年10月集計)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	6か国で計6件の事業を実施。		活動実績(当初見込)	件	—	—	6
単位当たりコスト	700,000,000(円/件)		算出根拠	平成23年度の執行額を実施事業数で除したのもの。			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、その目的を踏まえ、環太平洋に位置する途上国を対象としている。また事業の実施に際しては、被災地を含む日本の優れた技術を含む防災関連機材について競争入札とする。その維持管理や設備整備に必要な周辺インフラの整備等は先方負担事項として整理し、事前に合意している。本事業により整備される対象機材の種類は、いずれも事業目的に照らして必要不可欠な機材に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年6月に復興構想会議が策定した「復興への提言」に盛り込まれた「災害に強い国づくり」の考え方にに基づき、ODAにおいて地震や津波を始めとする防災対策のノウハウを伝えるための支援を拡充する方針が定められている。本事業は、かかる方針を具体化するとともに、我が国としてもより精度の高い災害被害情報を入手・情報交換が可能となり、被災地を含む我が国の防災に強い国づくり・まちづくりの実現にも資することを目的としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>●平成22年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終取りまとめ」において、戦略的かつ効果的な援助の実施に向けて継続的な事業の改善手法（PDCAサイクル）の抜本的な強化、プログラム・アプローチの強化、「見える化」の徹底等を実施していくことが打ち出された。</p> <p>●これを踏まえ、過去に実施された案件も含めて資金協力事業の現状を精査した上で、各事業の具体的達成状況と、そこから得られた教訓を公表し、随時更新してきている。また、過去のODA事業で得られたノウハウを新たな事業形成に一層活かしていくため、案件形成段階で外部識者の助言を得る「開発協力適正会議」を四半期に1度開催するとともに、プログラムに従って体系的にプロジェクトを形成することでプロジェクト間の相乗効果を上げ援助全体の成果の向上を図る取組も進めている。</p> <p>●従来のコスト縮減努力に加え、上記の取組を通じて、一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
			—
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

【無償資金執行状況】

平成23年度：4,200百万円

外務省

資金供与

4,200百万円

A JICA

B 途上国政府
(6カ国、調達代理機関)

C 民間業者

案件の実施

D コンサルタント

案件の設計、入札、実施管理

【4,200百万円】
(注：4,200百万円については、
BとC又はDとの間の契約締
結後、C又はDへ(それに伴
う調達代理手数料は調達代
理機関へ)支払われる見込
み。)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A. インドネシア			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
経済開発等 援助費	広域防災システム整備計画	1,500			
計		1,500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 防災分野における国際協力促進

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(JICA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インドネシア	無償資金協力に関する事業	1500	—	—
2	フィリピン	無償資金協力に関する事業	1000	—	—
3	ペルー	無償資金協力に関する事業	700	—	—
4	エルサルバドル	無償資金協力に関する事業	400	—	—
5	バヌアツ	無償資金協力に関する事業	300	—	—
6	フィジー	無償資金協力に関する事業	300	—	—
7					
8					
9					
10					

※1 コンサルタント及び/又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

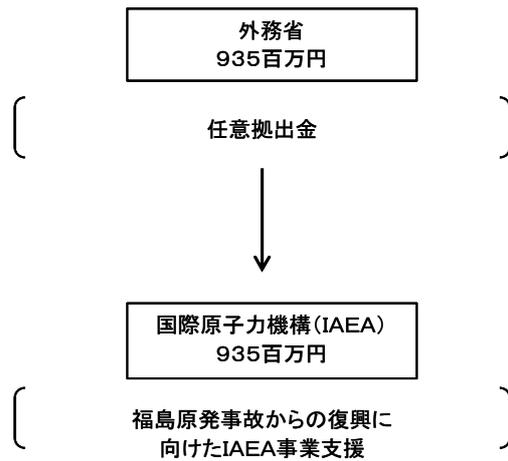
事業名	福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援 (任意拠出金)		担当部局	軍縮不拡散・科学部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆			
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」原子力災害からの復興 (P28.6(1)①(i),(ii),(iii)及び除染に関する緊急実施基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)が有する原発事故処理に関する専門的知見、技術等を福島原発事故収束のための諸活動に活用し、事故の収束迅速化と事故からの復興促進を図る。また、福島原発事故対応のためにIAEAミッションを受け入れることにより、優れた知見を原発事故対策に取り入れるだけでなく、客観的で公正な権威ある専門機関の評価を受けることにより、我が国に対する内外の信認を回復させることを狙いとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEAが以下の事項に関する専門家派遣、専門的知見の提供を福島原発事故対応のために行えるよう、特別拠出金を拠出するとともに、必要な調整を行う。 1. 放射線被害への対応 (①詳細な放射線汚染区域マッピングの専門家の派遣、②土壌改良のための除染専門家の派遣、③放射線医療の専門家の派遣、④右専門家派遣のために必要な資機材等の供与等)、2. 放射性物質への対応 (①溶融した燃料の安定化措置支援のための専門家派遣、②使用済燃料処理支援のための専門家派遣、③放射性物質の放出抑制支援のための専門家派遣、④放射性廃棄物処理のための専門家派遣)。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	—	—		
		補正予算	—	—	935	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計	—	—	935	—	—			
	執行額	—	—	935	—	—			
執行率 (%)	—	—	100	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	IAEAが有する原発事故等に対する専門的知見、技術を活用し、事故の収束迅速化と事故からの復興を図る。		成果実績	IAEAミッションによる最終報告書数	—	—	回答待ち	—	
			達成度	%	—	—	(回答待ち)	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	IAEAからの各専門家の派遣や専門的知見の提供を通じ、本件事業の円滑な実施及び我が国拠出金の適正な使用を確保する。		活動実績 (当初見込み)	IAEAミッションによる最終報告書数	—	—	回答待ち	—	
					()	(8)	(-)		
単位当たりコスト	1. 放射線被害への対応 (23,213千円/1ミッション) 2. 放射性物質への対応 (9,229千円/1ミッション) 3. 既存原発への安全対応 (9,229千円/1ミッション)		算出根拠	1. 放射線被害への対応 総予算額(千円)÷ミッション数 2. 放射性物質への対応 総予算額(千円)÷ミッション数 3. 既存原発への安全対応 総予算額(千円)÷ミッション数					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未だ多数の方々が避難所等での困難な生活を余儀なくされているところ、国は、東日本大震災からの復興の基本方針6. (1)①(iv)にも記載されているとおり、ふるさとへの帰還に向けた生活や事業の再建に係る支援を早急且つ優先的に実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	IAEAが有する原発事故に対する専門的知見、技術等を福島原発事故収束のための諸活動に活用し、事故の収束迅速化と事故からの復興を図ることを目的としており、この目的のために、IAEAに特別拠出金を拠出し、IAEAを支援することは適切である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	すでにIAEAから原発の安全性に関する専門家の派遣を受け入れている他、除染方法等、復興に向けた技術的知見の提供を受けている。更に、東電福島第一原発事故の人体への放射線影響評価をはじめとして復興に必要な専門的知見及び技術の提供を受けるためのプロジェクトを形成すべく、IAEAをはじめ関係者との間で調整を行っているところである。また、これらの措置は、国内では代替できるものではなく、他の手段と比して実効性が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでのところ、①事業の目的、予算の状況、②資金の流れ、費目・使途、③活動実績、成果実績のいずれの項目でも評価できる点が多く、本件事業は順調に進められてきていると評価出来る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

個別事業名： 福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援	935			
計		935	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関	福島原発事故からの復興に向けたIAEA事業支援	935	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

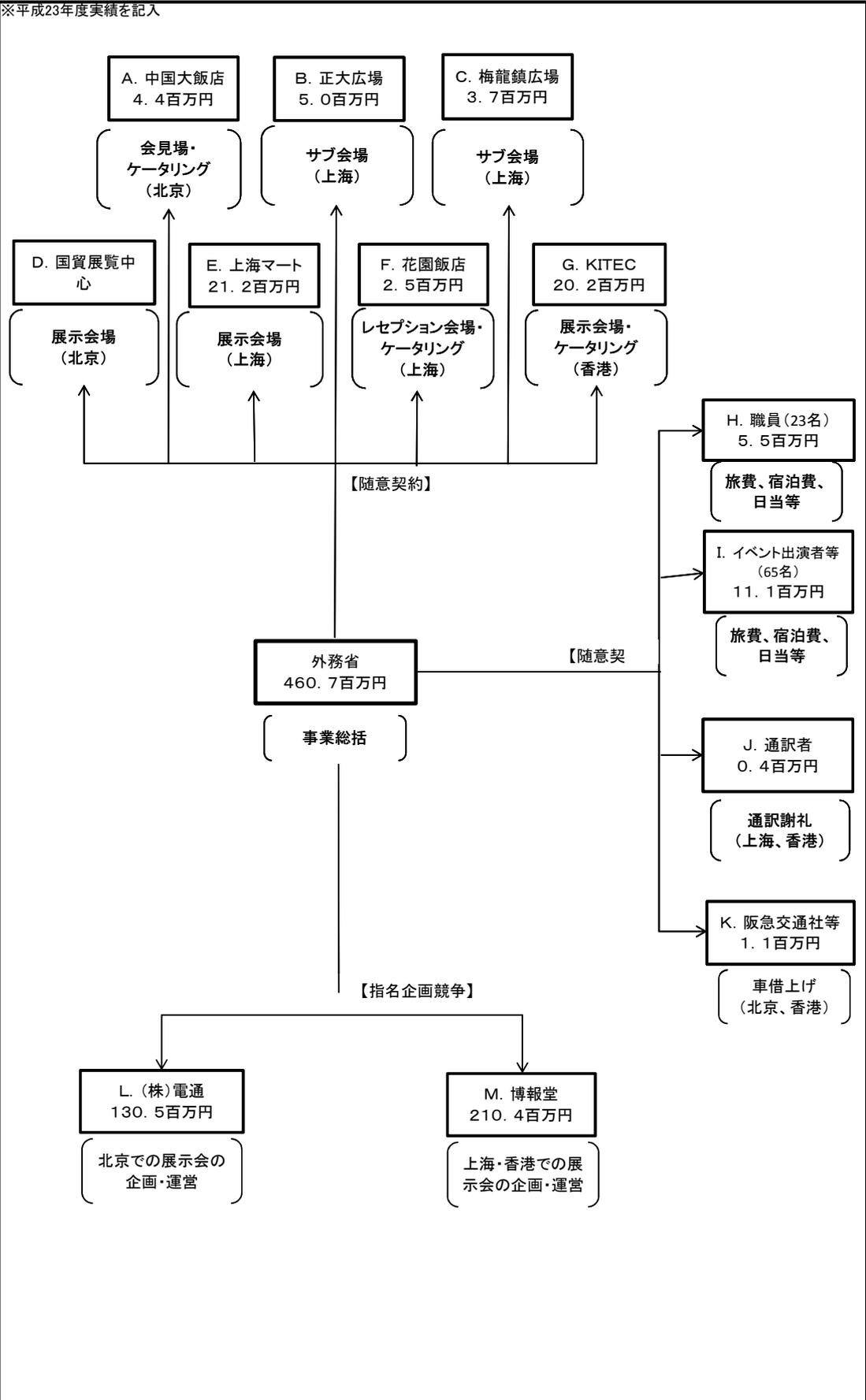
平成24年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	中国におけるハイレベル交流（風評被害対策）		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕		
会計区分	一般会計（東日本大震災復興関連事業）		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災後、中国は日本産食品等に対し厳しい輸入規制措置をとり、中国人の訪日観光客も大きく減少した。本事業は、中国での風評被害の解消、中国人観光客の日本への観光促進、被災地の復興支援のため、中国の3都市（北京、上海、香港）で、総合的かつ大規模な日本プロモーションイベントを実施し、ハイレベルで風評被害の解消を働きかけることを目的とした。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			474	—	—	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			474	—	—	
	執行額			461				
執行率 (%)				97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	北京は2.6万人(当初目標は1.5万人)、上海は3.2万人(当初目標は2万人)、香港は5.9万人(当初目標は2万人)の来場者があった。			達成度	%			11.7万人
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	北京、上海、香港の3都市で「元気な日本」展示会を開催した。展示会開会式に、北京には直嶋正行総理特使、上海には中野譲外務大臣政務官、香港には西村智奈美「元気な日本」特別大使が参加し、ハイレベルで風評被害解消を働きかけた。							3都市で開催
単位当たりコスト	1展示会あたり153百万円		算出根拠	執行額(459百万円)÷展示会の開催回数(3回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の風評被害による日本経済への悪影響を早期に払拭するため、我が国と経済的結びつきの強い中国において、風評被害の解消、観光促進等を目的とした事業を実施する優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業者の選定においては、競争性を確保するため、3社による指名企画競争を実施した。イベント出演者等を派遣するための旅費について、格安チケットの利用、日当及び宿泊費の削減により、渡航者ひとりあたりのコストを低く抑える等、コストの削減に取り組んだ。見積りを何度も見直した結果、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本各地の民芸品や日本の先進的な商工業品の展示、日本関連ステージ、日本食品の試食という総合的かつ大規模な展示会は中国人に対し効果的にアピールした。展示会の来場者数は、3都市ともに当初想定を大幅に超過し、来場者の満足度も高かった。また、メディアを通じたPR効果も高かった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	3都市で開催された展示会には、いずれも多くの来場者が訪れ、展示会の様子は多くのメディアによって取り上げられた。風評被害の解消、観光促進、被災地支援のため、日本を総合的にプロモーションするという事業目的は効果的に達成された。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興—6

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名：

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
イベント会場借料	会見場(北京:中国大飯店)	2.3	イベント会場借料	展示会場(上海:上海マート)	21.2
ケータリング	レセプションのケータリング	2.1			
計		4.4	計		21.2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
イベント会場借料	サブ会場(上海:正大広場)	5.0	ケータリング	レセプションのケータリング	1.8
			イベント会場借料	レセプション会場(上海:花園飯店)	0.7
計		5.0	計		2.5
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
イベント会場借料	サブ会場(上海:梅龍鎮広場)	3.7	イベント会場借料	展示会場(香港:KITEC)	20.0
			ケータリング	レセプションのケータリング	0.2
計		3.7	計		20.2
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
イベント会場借料	展示会場(北京:国貿展覽中心)	44.5	旅費	旅費、宿泊費、日当等(23名)	5.5
計		44.5	計		5.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名：

I.			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費、宿泊費、日当等(65名)	11.1	コンテンツ(上海)	自治体出展補助、アニメソングライブ等	35.8
			事務局人件費(上海)	事務局リーダー、PR広報ディレクター等	27.6
			事務局人件費(香港)	事務局リーダー、制作ディレクター等	22.8
			会場施工費(上海)	制作関係、設計等	20.7
			会場施工費(香港)	制作関係、設計等	19.2
			コンテンツ(香港)	ステージ出演費、渡航費等	18.3
			運営関係費(香港)	スタッフ、ディレクター等	9.8
			会場運営費(上海)	スタッフ、資料翻訳等	8.7
計		11.1	計		210.4
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳謝礼	通訳への謝礼	0.4			
計		0.4	計		0.0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
車借上げ経費	車の借上げ	1.1			
計		1.1	計		0.0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
演出関係費	有名人の出演費、演出費等	20.7			
映像製作費	企画・制作人件費、編集関係費等	11.5			
施工関係費	造作工事、施工デザイン等	9.6			
Web製作費	基本設計費、デザイン費等	5.8			
一般管理費	一般管理費(製作費の5%)	5.2			
運営関係費	運営スタッフ、運営手配等	4.8			
啓発品購入費	東北3県の伝統工芸品等の購入	4.7			
パネル製作費	40周年パネル、震災復興パネル等	4.7			
計		130.5	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国大飯店	会見場(北京)借料・ケータリング	4.4	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海帝泰発展有限公司	展示会サブ会場(上海)借料	5.0	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	梅龍鎮広場有限公司	展示会サブ会場(上海)借料	3.7	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国貿展覽中心	展示会場(北京)借料	44.5	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海マート	展示会メイン会場(上海)借料	21.2	随意契約	
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	花園飯店	レセプション会場(上海)借料・ケータリング	2.5	随意契約	
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九龍灣国際展覽中心(KITEC)	展示会場(香港)借料・ケータリング	20.2	随意契約	
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
2	個人(B)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
3	個人(C)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
4	個人(D)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
5	個人(E)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
6	個人(F)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
7	個人(G)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
8	個人(H)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
9	個人(I)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
10	個人(J)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(K)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.5	—	
2	個人(L)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.5	—	
3	個人(M)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
4	個人(N)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.4	—	
5	個人(O)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
6	個人(P)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
7	個人(Q)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
8	個人(R)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
9	個人(S)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	
10	個人(T)	旅費(航空賃/宿泊費/日当)	0.3	—	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Union Linkage Limited	通訳者謝礼(香港)	0.2	随意契約	
2	Yung Pui King	通訳者謝礼(香港)	0.1	随意契約	
3	Shanghai Jingshi Bussiness Consulting Ltd., Co.	通訳者謝礼(上海)	0.1	随意契約	
4					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪急交通社	車借上げ(香港)	1.0	2	
2	首汽集团	車借上げ(北京)	0.02	随意契約	
3					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	北京での展示会の企画・運営	130.5	3	99.7
2					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	香港での展示会の企画・運営	106.0	3	100
2	(株)博報堂	上海での展示会の企画・運営	104.4	3	99.9
3					



中国における「元気な日本」展示会



平成24年4月12日現在

中国における「元気な日本」展示会の概要

- 2012年2～3月に、北京・上海・香港の3都市で、日中の要人が参加し、風評被害の解消、日本への観光促進、被災地の復興支援を目的に行う、総合的・大規模な日本キャンペーンイベントを実施。また、この場において、震災後の中国からの支援に対する感謝を伝達。**2月16日に行われた北京における展示会の開会式は、日中国交正常化40周年記念事業の開幕式も兼ねた。**
- 多角的・複合的な日本ブランドのプロモーションであり、各展示会では以下の内容を含んだ。
 - ・都道府県・観光庁(JNTO)ブースの出展
 - ・JETRO・日本企業ブースの出展
 - ・日本食試食ゾーン
 - ・日中国交正常化40周年関連展示
 - ・東日本大震災からの復興及び中国からの支援への感謝パネル展示
 - ・ステージゾーン(民間芸能の披露、芸能人・文化人等のステージ、出展都道府県や企業によるアピール、映像放映等)
- 3都市の展示会のステージに出演したAKB48が、「元気な日本」応援団として活躍。
- 3都市すべての展示会で、当初予想を大きく上回る人が来場。北京会場アンケートでは、展示会の評価について、68%が「良い」、30%が「まあまあ」と回答。展示会見学後日本に興味を持ったかについて、50%が「興味を持った」、37%が「元々興味があった」と回答した。

<ロゴマーク>



	北京	上海	香港
開催時期	2月16日 開幕式(非公開) 17～19日 一般公開	2月23日18時 開幕式 24～26日(メイン会場一般公開)	3月23日11時半 開幕式 23～27日 一般公開
場所	中国国貿展覽中心	上海マート※その他、2つのサブ会場あり。	九龍湾国際展貿中心
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ●日中国交正常化40周年開幕式 ●「ジャパンスマートミュージアム」 JETRO・日本企業ゾーンはエコ・省エネがメインテーマ ●伝統的かつ堅めな内容とする 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光、食、技術、ポップカルチャー(アニメ、ファッション)等を幅広く盛り込む ●メインターゲットは、日本の商品を購入又は日本を観光のために訪問する可能性のある上海のホワイトカラー層 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッチフレーズは「ありがとう香港！取れたての日本をお見せします」 ●従来から香港で受け入れられている食・観光・ポップカルチャー(アニメ、ミュージック、ファッション)及び伝統芸能等を中心とする
開幕式参加者	【日本側】 <ul style="list-style-type: none"> ・直嶋元経済産業大臣(総理特使) ・日中国交正常化40周年関係者 ・日中友好7団体、岩手・宮城・福島関係者 【中国側】 <ul style="list-style-type: none"> ・劉延東國務委員 	【日本側】 <ul style="list-style-type: none"> ・中野外務大臣政務官 【中国側】 <ul style="list-style-type: none"> ・周漢民・上海市政協副主席 	【日本側】 <ul style="list-style-type: none"> ・西村智奈美元外務省大臣政務官(「元気な日本」特別大使) 【香港側】 <ul style="list-style-type: none"> ・ドナルド・ツァン行政長官
来場者数	開幕式約900人 一般公開日約26,000人(当初目標15,000人) 合計 約27,000人	開幕式約700人 メイン会場一般公開日32,300人(当初目標20,000人)、サブ会場2会場で約40,000名 合計 約80,000人	開幕式約120人 一般公開日約59,000人(1階展示会場と3階ステージの合計:当初目標20,000人:その他隣接するアトリウム約44,600人) 合計 約59,000人

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日本及び東北の魅力を発信する海外TVC M等の作成事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興する日本のイメージを世界に発信し、日本ブランドの復活・強化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全・復興や東北(祭り、文化、食、観光等)等をテーマにした映像資料、著名人等を活用したメッセージ映像等を多言語で作成し、在外公館や外国テレビ局での上映や配布、インターネットでの配信等に活用するとともに、日本及び東北の魅力が伝わるようなCMを作成し、主要国で放映することにより、日本ブランドの復活・強化等を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	363	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	363	—	—	
	執行額	—	—	362	—	—		
執行率(%)	—	—	99.8	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	復興する日本のイメージを世界に発信することによる日本ブランドの復活・強化		成果実績	%	—	—	62.5%減(23年4月の前年同月比)が4.4%減(24年3月の前々年同月比)にまで回復	
	訪日外国人旅行者数の前年同月比		達成度	%	—	—	93%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	映像のテレビ放映		活動実績(当初見込み)	国	()	(25)	()	
単位当たりコスト	(CM作成) 10百万(円/1本)		算出根拠	30百万円/3本				
(単位:百万円)	平成24年度	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	25年度							
	24年度							
	25年度							
	計		—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害防止のための情報発信は「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)等でも明記されており、高いニーズがあり、国自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	映像資料を活用して全世界に情報発信するという事業目的を実施するにあたって必要最小限の費用で最大限の効果を得られるよう、企画競争を実施して事業者を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	TVCMは世界各国のビジネス関係者や指導者層の視聴率が高い海外の有カメディアを活用して英語版を全世界に放映するとともに、風評被害対策重点国(中国、韓国等)については、現地で視聴率の高いテレビ局でも現地語で放映を行った。また、在外公館による東日本大震災後1年に際したレセプションでの上映及びインターネットでの配信を行うことにより、世界の幅広い層に日本の魅力を発信することができた。事業実施にあたっては関係省庁会議で事前に情報共有を行い、適切な役割分担や相乗効果が得られるよう努めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 内閣府政府広報室	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		世界各国のビジネス関係者や指導者層の視聴率が高い海外の有カメディアを活用して全世界でCMを放映するとともに、風評被害対策重点国(中国、韓国等)については現地で視聴率の高いテレビ局で現地語版TVCMで放映を行った。また、併せて、在外公館による東日本大震災後1年に際したレセプションでの上映やインターネットでの配信を行うことにより、世界の幅広い層に日本の魅力を伝えることができた。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	16

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
362百万円

映像資料を活用した風評被害の解
消及び日本ブランドの復活・強化

企画競争

A、ターナー・インターナ
ショナル・ジャパン・インク
31百万円

日本及び東北の魅力
を発信する海外向け
TVCMの制作

企画競争

B、(株)電通パブリック・
リレーションズ
81百万円

震災から復興・再生する
日本の姿を伝える映像
資料の制作

競争性のない随意契約

C. CMスポット買い上げ
公館(7公館)
249百万円

TVCM放映に必要な経
費

競争性のない随意契約

D. インタナショナル映画
(株)
0.9百万円

海外向け感謝・復興メッ
セー ジ映像制作費用

個別事業名：

A. ターナー・インターナショナル・ジャパン・インク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	海外向けTVCM制作費	29			
消費税	消費税	2			
計		31	計		0
B. (株)電通パブリック・リレーションズ.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	映像コンテンツ制作費	63			
複製費	DVD, Bカム等の複製費	3			
WEB制作費	WEB版制作費	4			
管理費	管理費	7			
消費税	消費税	4			
計		81	計		0
C. ニューヨーク総領事館			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
放映費	全世界での英語版CM放映費用	120			
放映費	米国での英語版CM放映費用	30			
計		150	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ターナー・インターナショナル・ジャパン・インク	日本及び東北の魅力を発信する海外向けTVCMの制作	30	19	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリック・リレーションズ	震災から復興・再生する日本の姿を伝える映像資料の制作	81	8	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク総	全世界及び米国での英語版CM放映費用	150	随意契約	
2	韓国大	韓国での韓国語版CM放映費用	30	随意契約	
3	中国大	中国での中国語版CM放映費用	28	随意契約	
4	香港総	香港での広東語版CM放映費用	15	随意契約	
5	ベトナム大	ベトナムでのベトナム語版CM放映費用	15	随意契約	
6	マレーシア大	マレーシアでのマレー語版CM放映費用	10	随意契約	
7	米国大	米国でのラジオCM放映費用	2	随意契約	
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	海外向け感謝・復興メッセージ映像制作費用	0.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	メディアを活用した日本再生理解増進事業	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 米谷 光司 課長 島田 丈裕				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第3条及び第26条、独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第3号及び第4号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から1年が経つ機会に海外の有カメディアを活用して全世界に日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより対日理解を促進させる。また独立行政法人国際交流基金により東北地方を中心とした、多様で活力あふれる日本文化を海外に積極的に発信し、日本再生に関する外国の理解を増進するとともに、震災による海外での風評被害等のイメージダウンの回復を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本に注目が集まる東日本大震災から1年が経つ24年3月11日前後に、世界各国のビジネス関係者、指導者層、富裕層をメインターゲットに海外の有カメディアを活用して日本の復興・再生に関するドキュメンタリー番組を全世界に放映する。 また、②国際交流基金の国内外のネットワークを活用し、公演、展示、映像等様々なジャンルを組み合わせた複合的・総合的な文化事業を諸外国において展開する。具体的には、1.東北民俗芸能等による国際連合総会議場他における公演(3カ国8都市)、2.震災復興に向けた建築展や東北の魅力を集めた写真展(2カ国2都市)、3.復興・再生をテーマとしたドキュメンタリーと劇映画の外国語字幕付きDVD配布・上映(126カ所)等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	319	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	319	—	—	
	執行額	—	—	319	—	—		
執行率(%)	—	—	100	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	①ドキュメンタリー番組放映 海外の有カメディアを活用して日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより対日理解を促進させる。 ②国際交流基金事業 日本・東北地方が本来持つ魅力を世界に広く紹介するとともに、東日本大震災後世界中から日本に寄せられた支援に対する感謝の気持ちを示し、復興に向かう日本の決意を諸外国に対して伝えることにより、風評被害等で傷ついた日本のイメージの回復を図り、日本再生に関する海外の理解増進と被災地支援に繋げる。		成果実績	%	—	—	①62.5%減(23年4月の前年同月比)が4.4%減(24年3月の前々年同月比)にまで回復 ②・観客からのアンケート評価平均満足度:88% ・報道件数:136件	—
	①訪日外国人旅行者数の前年同月比 ②観客等からのアンケート評価平均満足度、報道件数		達成度	%	—	—	①93%、②業績評価:口(中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。)	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①日本の復興・再生に関する番組のテレビ放映		活動実績	国	-	-	全世界	-
	②事業実施都市数 観客等人数		(当初見込み)	箇所	-	-	138	-
単位当たりコスト	①1カ国当たりの番組作成・放映費用 41(万円/国)		算出根拠	①番組の作成・放映費(80百万円)÷全世界(195カ国)=41万円				
	②1,735千円/1カ所			②239,500千円÷138カ所(開催地数)=1,735千円				

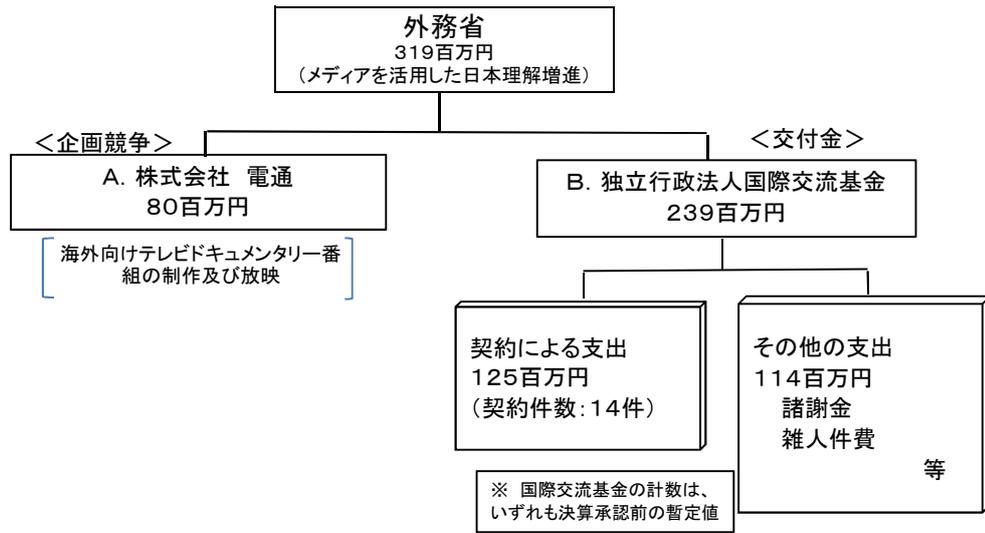
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	—	—	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生に関する外国の理解増進は「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)等でも明記されており、高いニーズがあり、国自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①海外の有カメディアを活用して全世界に情報発信するという事業目的を実施するにあたって必要最小限の費用で最大限の効果を得られるよう、企画競争を実施して事業者を選定した。 ②予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①海外メディアを活用して、客観的な立場から日本の復興・再生についての番組放映及び日本特集特設サイトでの情報発信を行うことにより、発信内容の信憑性が高まるとともに、日本の現状を正確に理解してもらうことにつながった。事業実施にあたっては関係省庁会議で事前に情報共有を行い、適切な役割分担や相乗効果が得られるよう努めた。 ②事業実施時の観客数、報道件数ともに十分な成果を上げており、当初の目的どおりの成果があったと考える。今回制作した巡回展、配布したDVDは、継続して海外で適切・有効に展示・上映され続けており、活用度も十分と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 内閣府政府広報室	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①東日本大震災から1年が経つ機会に、海外の有カメディアを活用して、客観的な立場から全世界に日本の復興・再生に関する番組放映を行うとともに、番組と連動した同メディアの日本特集特設サイトでも併せて日本の復興・再生に関する情報発信を行うことにより、発信内容の信憑性が高まるとともに、幅広い層に繰り返し日本の現状を発信することができ、対日理解の促進につながった。</p> <p>②国際交流基金が日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館の海外ネットワークを最大限活用し、複数のジャンルを組み合わせた総合的・複合的な文化事業を世界中で展開することにより、日本の魅力と復興に向かう姿を積極的に発信しており、これは、国・独立行政法人ならばこそ実施できた、また東日本大震災後1年を経た今こそ実施が求められた、必要性・優先度の高い事業である。</p> <p>とりわけ国連総会議場における東北民俗芸能等公演は、観客として参加した世界諸国の代表に対し日本の謝意や復興に向かう姿を示し、世界で災害等に苦しむ人のために各国と共に祈りを捧げる場となったが、これは国際交流基金がこれまで培った海外でのネットワークを十分に活用できた事業である。</p> <p>・輸送費等の必要経費支出に際しては、規定に応じて競争入札を行う等により競争性を確保している。</p> <p>・世界中の国々の多数の観客等を対象とする事業が企画されており、実効性も高い。また、今回制作した巡回展、配布したDVDは、継続して海外で適切・有効に展示・上映され続けており、活用度も十分と言える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名：

A.株式会社電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作・放映費	テレビ番組の制作・放映	59			
WEB制作費	テレビ番組と連動した日本特集特設サイトの制作	15			
管理費	管理費	2			
消費税	消費税	4			
計		80	計		0
B.独立行政法人国際交流基金			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	海外公演に係る制作費等	107			
備品費	展示セットの作成費等	45			
通信運搬費	展示セットの海外への輸送量等	23			
著作権等使用料	DVD上映に係る著作権使用料	17			
外国旅費・交通費	アーティスト等の海外渡航に係る経費	16			
賃借料	海外における会場借料等	12			
諸謝金	アーティストへの出演料等	10			
その他	印刷製本費、広報費、消耗品費等	9			
計		239	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	海外向けテレビドキュメンタリー番組の制作及び放映	80	5	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステーション	米仏中巡回公演企画制作業務	29	-	随意契約
2	財団法人NHKインターナショナル	NHKドキュメンタリーの多言語版DVD購入	19	-	随意契約
3	株式会社MOツーリスト	米仏中巡回公演渡航契約	19	1	入札不調
4	株式会社ポニーキャニオン	海外配布用DVD「ロック わんこの島」購入	11	-	随意契約
5	松竹株式会社	海外配布用DVD「カルテット！」購入	9	-	随意契約
6	株式会社アマゾンラテルナ	海外配布用DVD「春との旅」購入	8	-	随意契約
7	株式会社ジェイ・シネマカノン	海外配布用DVD「がんばっぺフラガール」購入	8	-	随意契約
8	株式会社ブリズム	海外配布用DVD「エクレール・お菓子放浪記」購入	7	-	随意契約
9	カトーレック株式会社	海外巡回展 出典作品等の国内・国際輸送	4	3	85.70%
10	株式会社サンコミュニケーションズ	香港における公演事業の現地受入業務委託	3	-	随意契約

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	震災からの復興を7レベルする式典の開催等		担当部局庁	大臣官房 外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	大臣官房総務課 大臣官房在外公館課 広報文化外交戦略課		課長 梨田和也 課長 植野篤志 課長 米谷光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大震災から1年を機に、犠牲者を追悼するとともに、大震災に際しての各国からの様々な支援に対する謝意を改めて表明する。また、大震災からの我が国、特に被災地の復興を各国にアピールすると同時に、風評被害対策の一環となり得るメッセージを効果的に発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)式典は大規模レセプション形式で開催する。公館長からの挨拶において、上記「事業の目的」のメッセージを表明する。 (2)開催場所として公邸を推奨する。黙祷を必ず行う。 (3)被災地のPR(物産の展示、パンフレットの配布、DVDの上映等)を行う。 (4)被災地産の食材、日本酒、ワインを活用する。 (5)観光プロモーションを行う。 (6)復興状況等の広報のため、紙面買上げを行う。 (7)震災に際して支援を得た関係者(緊急援助隊や義援金提供者、官民の協力団体等)や風評被害対策の克服に資する関係者(貿易・観光・留学関係者・プレス等)を積極的に招待する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	304	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	—	304	—	—	
	執行額	—	—	302	—	—	
執行率(%)	—	—	99.3	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各国からの支援に対する謝意を示すとともに、日本からの輸出货量及び日本への観光客数の状況を改善する。(本事業実施が平成24年2月~3月となっていること及び上記の総数は様々な事象から変化することから参考指標とした(詳細は補記参照))		参考指標	—	—	輸出货量:6兆2千億円 観光客数:67万9千人 (いずれも平成24年3月)	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	世界205箇所の在外公館において、復興を各国にアピールするとともに風評被害対策・日本産品PRに資するメッセージを発出するための式典を開催する。		活動実績 (当初見込み)	—	—	213 (205)	— ()
単位当たりコスト	1公館当たり 1百万円(円/実施公館数)		算出根拠	事業執行額/実施公館数=302百万円/213公館			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興、被災地の安全性のPRは政権の最優先課題の一つであり、被災地のみならず、日本全体で取り組んでいる課題。地方自治体、民間等でも果たせる役割はあるが、国としての取組が必要とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	式典の開催は各在外公館で実施したので、各地の事情に応じて効率的な実施ができるよう各館で契約相手方を選定させ、本省でチェックする形とした。また、啓発品については企画競争を実施し、被災地のPRに効果的なものを効率的に配布できるようアレンジした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実館がないところも含めて本件式典を実施したことで、当初の予定を上回る数の場所で本件式典を実施できた。その効果については長期的に見ていく必要はあるが、少なくとも諸外国に対する謝意、我が国の復興の姿の発信といった活動は当初の予定どおり実施できた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		東日本大震災発生後1周年の機会を捉え、諸外国からの支援に対する謝意、我が国の復興の姿を発信することで、風評被害対策につなげることができた。	

予算監視・効率化チームの所見

	—
--	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

	—
--	---

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

・紙面買上げについては式典実施のタイミングとあわせて実施するため、相乗効果が期待される。

・成果目標及び成果実績(アウトカム)について、「各国からの支援に対する謝意を示すとともに、日本からの輸出量及び日本への観光客数の状況を改善する」という成果指標は本事業以外の様々な事象によって変化することから、成果実績については平成24年度3月における日本からの輸出量及び日本への観光客数を参考指標として記載した。なお、前年度3月における上記2つの参考指標の変化は以下のとおり。

(1) 日本からの輸出量(財務省貿易統計調べ)
平成24年3月: 6兆2千億円
平成23年3月: 5兆9千億円

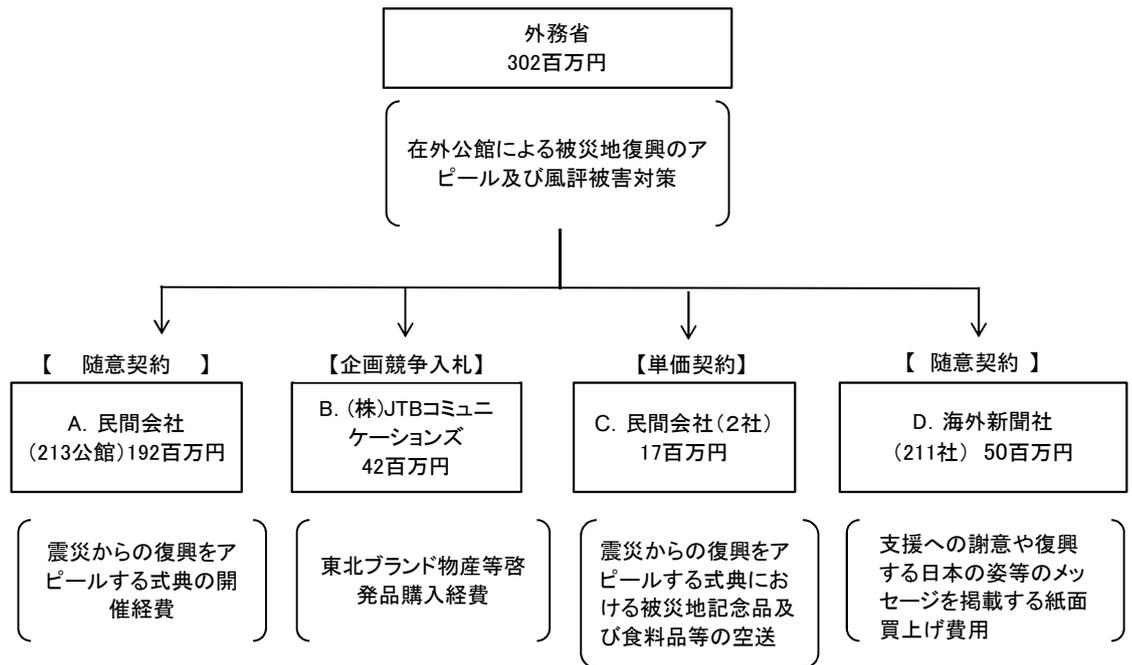
(2) 日本への観光客数(観光庁調べ)
平成24年3月: 678,500人
平成23年3月: 352,666人

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー	新23-17
---------------	---------------	--------

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A. THE HOTEL(ベルギー)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
式典開催経費	ホテル・ケータリング経費	3			
計		3	計		0
B. JTBコミュニケーションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
啓発品購入経費	啓発品制作・納入費	42			
計		42	計		0
C.(株)O. C. S			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
空送料経費	東日本大震災追悼・復興レセプション における被災地記念品及び食料品等 空送料	14			
計		14	計		0
D.(株)フランクフルターアルゲマイネ(ドイツ)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
紙面掲載費	掲載料	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	THE HOTEL(ベルギー)	ホテル・ケータリング経費	3	随意契約	
2	HOTEL KEMPINSKI JAKARTA(インドネシア)	ホテル・ケータリング経費	2	随意契約	
3	PAOLINI ALLESLIMENTI srl(イタリア)	テント借上代	2	随意契約	
4	Steigenberger Frankfurter Hof(フランク フルト)	ホテル・ケータリング経費	2	随意契約	
5	MARY(フランス)	テント借上代	2	随意契約	
6	Algonquin Club of Boston (ボストン)	ホテル・ケータリング経費	2	随意契約	
7	HILTON INTERNATIONAL CO.(イ スタンブール)	ホテル・ケータリング経費	1	随意契約	
8	Melia Hanoi(ベトナム)	ホテル・ケータリング経費	1	随意契約	
9	Fairmont Chateau Laurier (カナダ)	会場借料	1	随意契約	
10	AOI COMPANY LIMITED (タイ)	ケータリング経費	1	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	「東日本大震災追悼・復興レセプション」開催時に配布する被災地の復興等をアピールする啓発品の制作・納入	42	3	企画競争

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 OCS	東日本大震災追悼・復興レセプションにおける被災地記念品及び食料品等空送料	14	単価契約	
2	株式会社 日成	東日本大震災追悼・復興レセプションにおける被災地記念品及び食料品等梱包料	2	単価契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)フランクフルターアル ゲマイネ紙	紙面掲載料	3	随意契約	
2	(米)ニューヨーク・タイム ス紙	紙面掲載料	3	随意契約	
3	(米)ワシントン・ポスト紙	紙面掲載料	3	随意契約	
4	(仏)ル・モンド紙	紙面掲載料	2	随意契約	
5	(露)コメルサント紙	紙面掲載料	2	随意契約	
6	(加)グローブアンドメール 紙	紙面掲載料	1	随意契約	
7	(米)ロサンゼルス・タイム ス紙	紙面掲載料	1	随意契約	
8	(英)インディペンデント紙	紙面掲載料	1	随意契約	
9	(伊)スタンパ紙	紙面掲載料	1	随意契約	
10	(豪)オーストラリアン紙	紙面掲載料	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	被災地で活動する国際協力NGO支援		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P.5,4(2)、P.10,5(1)⑤(iii)、P.24,5(4)④(ii))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力NGOを傘下に置くジャパン・プラットフォーム(JPF)は、民間寄付金(約68億円)をもとに、傘下のNGOによる被災地復興支援を統括・運営している。これに係るJPFの事業管理経費を最低限補助することで、これら国際協力NGOの支援活動をJPFが適切に統括・運営し、民間資金を可能な限り迅速に被災地支援に充てることができる(個々のNGOの活動資金を直接支援するものではないが、JPF本体の事業管理経費を補助することで、直接現地で活動するNGOの活動資金を増やす効果がある。)。その結果、各NGOによる柔軟性の高く、かつきめの細かい被災地支援活動が一層促進され、被災地の迅速な復旧・復興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力NGOを傘下に置くジャパン・プラットフォーム(JPF)は、途上国支援の現場で培われた経験と能力及び確実な実績等により、民間企業等から幅広い理解を得ている。今回の東日本大震災においても被災地支援を期待され、多くの寄付金(以下:民間資金)が寄せられており(23年3月末時点で約68億円)、その民間資金をもとに傘下のNGOの活動に財政手当することで発災直後から幅広く被災地支援活動を展開している。JPFは、国際協力NGOの被災地支援活動を統括的に運営しているが、事業管理経費が当該業務に係る活動経費を圧迫していたため、どうしても必要となるJPFの事業管理経費を補助した(被災地支援を行っている個々のNGOを財政的に直接支援するものではないが、JPF事務局の事業管理経費を補助することで、個々のNGOの活動資金を増やす効果があった。)。それにより、NGOによる被災地支援活動の実施を確保し、民間寄付金の大部分を被災地支援に充当することができた(補助率:定額)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	—		
		補正予算	—	—	195	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	195	—	—		
	執行額	—	—	100	—	—		
執行率(%)	—	—	51.3%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	被災地向け支援事業としてJPFに寄付された①寄付金総額と②その迅速な実施		成果実績	—	—	55億円	—	
			達成度	%	—	—	81	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	JPFに対する寄付金で手当てできた支援事業数とNGO数		活動実績(当初見込み)	件	—	—	126件	—
			—	(—)	(150件(共に生きるファンド80件、JPF傘下のNGOの70件))	()		
単位当たりコスト	JPF傘下のNGOによる被災地復興支援事業(0.8百万円/1件)		算出根拠	執行額100百万円/事業数126件=0.8百万円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地からのNGOに対する支援ニーズは依然高く、被災地の迅速な復旧・復興という点で優先順位は高い。なお、不用率が高い理由は、JPFの自助努力による経費削減等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	JPF内で外部専門家等を招きつつ、事業の必要性、効率性、支援ニーズの有無等について慎重に審議された上で助成の可否を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPFとして各NGOによる事業の評価・モニタリングを行っており、効果・効率性の検証が行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>JPFは2011年4月に仙台に東北事務所を開設し、支援ニーズのマッチング、行政や他の支援機関との連携・調整業務、JPFの助成事業に対するモニタリング等の実施体制を整備した。JPFの支援体制が強化されたことにより、これまで実施してきたJPF傘下のNGOに対する支援のみならず、被災地において支援活動を行うJPF非加盟団体に対しても、資金助成を行うことができた。本補助金を活用した結果、JPF及び傘下のNGOが効果的・効率的に被災地支援活動を実施することができ、民間からJPFに寄せられた寄付金を最大限被災地支援に充当することができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

外務省
100百万円

A

(特活)ジャパン・プラットフォーム
100百万円

[東日本大震災被災地で行う復興支援を通じたジャパン・プラットフォームの能力向上に資する事業]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名：被災地で活動する国際協力NGO支援

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費, 被災地への出張旅費(日当・宿泊料)等	77			
移動費	交通費, 現地移動費(レンタカー, ガソリン代)等	12			
その他	通信費, 外部監査費等	11			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名：被災地で活動する国際協力NGO支援

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	東日本大震災被災地で行う復興支援を通じたジャパン・プラットフォームの能力向上に資する事業	100		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

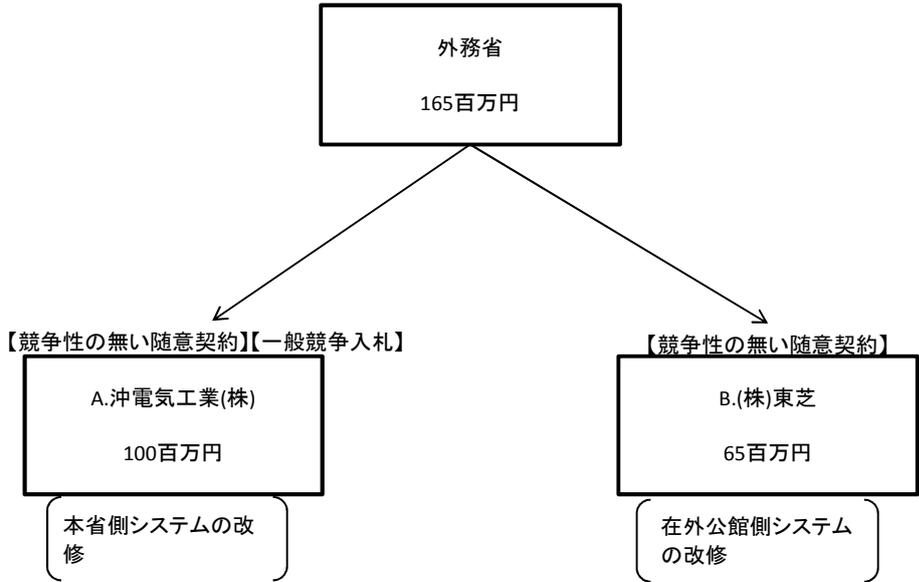
(外務省)

事業名	外国人受入環境整備（査証審査体制強化）		担当部局庁	領事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成23年度		担当課室	外国人課		課長 早川 修			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置方第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針において「円滑な出入国審査のための施策の推進により、我が国の活力となるべき外国人の受入を促進する」(抜粋)とされており、震災後に落ち込んだ訪日外国人数の速やかな回復及び今後のさらなる増加に対応するための外国人受入環境を整備するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の活力となる外国人の受入態勢の整備・強化のため、査証発給管理システムの改修を行うことにより、在外公館における査証審査業務の迅速化・厳格化が図られる。また、法務省とのシステムを通じた情報共有により入国管理業務の強化等にも貢献できる。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	174				
		繰越し等	-	-	-				
	計	-	-	174	-	-			
	執行額	-	-	164					
執行率(%)	-	-	94.7						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
	一般渡航目的の査証事務処理日数	成果実績	日	-	-	-	3		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	査証発給数	活動実績 (当初見込み)		149万	180万 ()	147万 (140万)	- (250万)		
		算出根拠	32.8円=164百万円/250万件/2日 164百万円・・本件執行額 250万件・・平成24年度査証発給想定数 2日・・短縮される日数						
単位当たりコスト	標準処理日数短縮にかかるコスト 32.8(円/件)								
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国の活力を取り込んだ被災地域の復興と日本経済の再生を図るための様々な施策の実施に伴い訪日外国人数の速やかな回復及び更なる増加が見込まれる(査証発給数は既に回復・増加傾向にある)。このため、これら外国人の受入環境の整備は他の施策の実施・効果にも影響を与えるものであり、優先度が高い事業である。 また、査証発給、出入国審査等我が国の出入国管理にかかわる事業であるので、国が直接実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業の実施にあつては、外務省CIO補佐官の助言を得つつ進めた。システム改修については互換性を確保する観点より随意契約とせざるを得ないが、ハードウェアの調達には一般競争入札を実施する等競争性の確保に努めた。また、経費の適正化、削減に努め、真に必要なものに限定して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件により在外公館の査証審査業務の実施の迅速化・厳格化が図られる(一般渡航目的の査証処理日数が5日から3日に短縮)だけでなく、法務省のシステムを通じ入国管理業務の強化にも貢献できるため、我が国の活力となる外国人の受入体制の整備・強化に高い効果が期待できるが、本件事業の実施に年度末までかかったこともあり、その効果が発揮されるのは24年度以降となる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業の実施にあつては、経費の適正化、削減に努め、真に必要なものに限定して実施しており、今後は早急に査証審査業務の迅速化、厳格化を実行に移し、我が国の活力となる外国人の受入れ体制の整備・強化を実現に努め、必要なフォローアップを実施して行く。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-10

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

個別事業名：

A. 沖電気工業株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	査証WANシステムの改修	98			
備品費	査証WAN関連サーバ等の調達	2			
計		100	計		0
B. 株式会社東芝			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	査証システムの改修	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. 沖電気工業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	本省査証WANシステムの改修	98	随意契約	—
2	沖電気工業(株)	査証WANシステム関連サーバ等の調達	2	1	78.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 株式会社東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	在外査証システムの改修	65	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日本産品、製品の安全性のPR活動経費		担当部局庁	在外公館課・経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	在外公館課 経済局政策課		植野 篤志 飯島 俊郎	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組 Ⅲ-1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	震災・原発事故後の日本国内の放射線に関する安全確保状況や国内における食料品を始めとする産品の安全確保措置等について、海外産業界等に対して幅広く説明し、日本からの輸入品及び日本への渡航の安全性に関する理解を深めてもらうことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本ブランドの復活・強化のために実施する、在外公館施設等を活用した、日本及び東北についてのPR事業。海外における産業界向けの説明会及び被災地をはじめとする我が国産品のPRを目的としたレセプション等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	—
		補正予算	—	—	173	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	—	173	—	—	
	執行額	—	—	117	—	—	
執行率 (%)	0%	0%	68%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日本からの輸入品及び日本への渡航の安全性に関する理解の深まり (説明会及びレセプションへの延べ参加者数を指標とする。)		成果実績 人数			278,691	
			達成度 %			100超	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	在外公館施設等で開催された産業界向け説明会及びレセプションの実施		活動実績 (当初見込み) 実施公館数			66 (40)	— ()
単位当たり コスト	1,777千円(117,302千円/66公館)		算出根拠	執行額/実施公館数			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

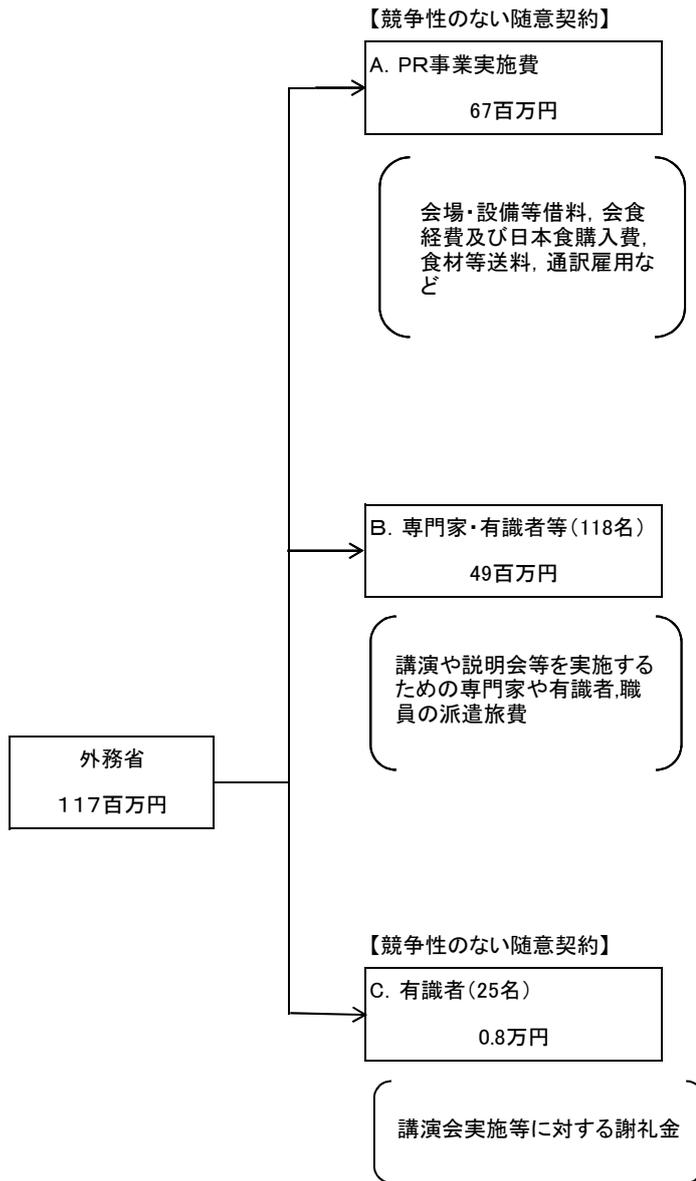
事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件事業は、日本ブランドの復活・強化(風評被害の解消)のために実施する事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、費目・使途については妥当であり、合理的なものとなっているが、有識者や通訳等の選定については、相手先が限定されるケースも存在する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績、成果実績として世界66箇所において、計93件以上の説明会及びレセプションを開催し、一定の成果を達成できた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 海外における観光展への出展 外務省・広報文化交流部	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	他事業と関連づけて本件事業を実施する等して経費節約に努めつつ、多くの事業を実施することができた。また、震災後にとられた日本製品に対する輸入規制を解除・緩和する国もあり、一定の成果が得られつつある。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-63

個別事業名：日本産品、製品の安全性のPR活動経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：日本産品、製品の安全性のPR活動経費

A. PR事業実施費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
食材費等	レセプション等開催のための食材等購入費	35			
借料	PR事業実施のための会場借料	16			
輸送費	PR事業用食材等輸送費	15			
人件費	通訳等への謝礼	1			
計		67	計		0
B. 専門家・有識者等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	49			
計		49	計		0
C. 有識者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講演会・説明会謝礼	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：日本産品、製品の安全性のPR活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	PR事業用食材等輸送費	8		
2	Hong Kong Trade Development Council	アジア金融フォーラムにおける震災復興に関する朝食会合	2.2		
3	JTB Australia Pty.Ltd	日本酒PR事業	1.9		
4	SXXVI Salon de Gourmets	国際グルメ博における日本食PR事業	1.6		
5	上海綿江国際JTB会展有限公司	日本産品PR事業	1.4		
6	The Grove	日本産品PR事業	1.4		
7	Studio Instrument Rentals	日本産品PR事業	1.3		
8	Yoshi's Sanfransisco	日本食・日本酒PR事業	1.1		
9	The Altman Building	Joy of SAKE 日本酒PR事業	1		
10	United Nations Caterring	大臣主催アフリカ・レセプション	0.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.6		
2	出張者B	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.4		
3	出張者C	東日本大震災に伴う風評被害払拭のための保険・衛生専門家に対する働きかけ等	1.3		
4	出張者D	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.1		
5	出張者E	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.1		
6	出張者F	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.1		
7	出張者G	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.1		
8	出張者H	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	1.1		
9	出張者I	原子力対策及び医療対策等に係る説明会出席	1.1		
10	出張者J	日本及び東北産品のPR事業及び規制当局への働きかけ	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業における講演	0.13		
2	個人B	日本ブランド復活のための対外発信力強化PR事業レセプションにおける実演	0.08		
3	個人C	日本食産品PR講演デモンストレーション	0.06		
4	個人D	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業講演等	0.06		
5	個人E	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業講演等	0.06		
6	個人F	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業	0.06		
7	個人G	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業講演等	0.05		
8	個人H	在外公館施設等を活用した日本及び東北の産品についてのPR事業講演等	0.04		
9	個人I	在外公館施設等を活用した東北産品(和菓子)についてのPR事業における講演等	0.04		
10	個人J	日本食産品PR講演デモンストレーション	0.02		

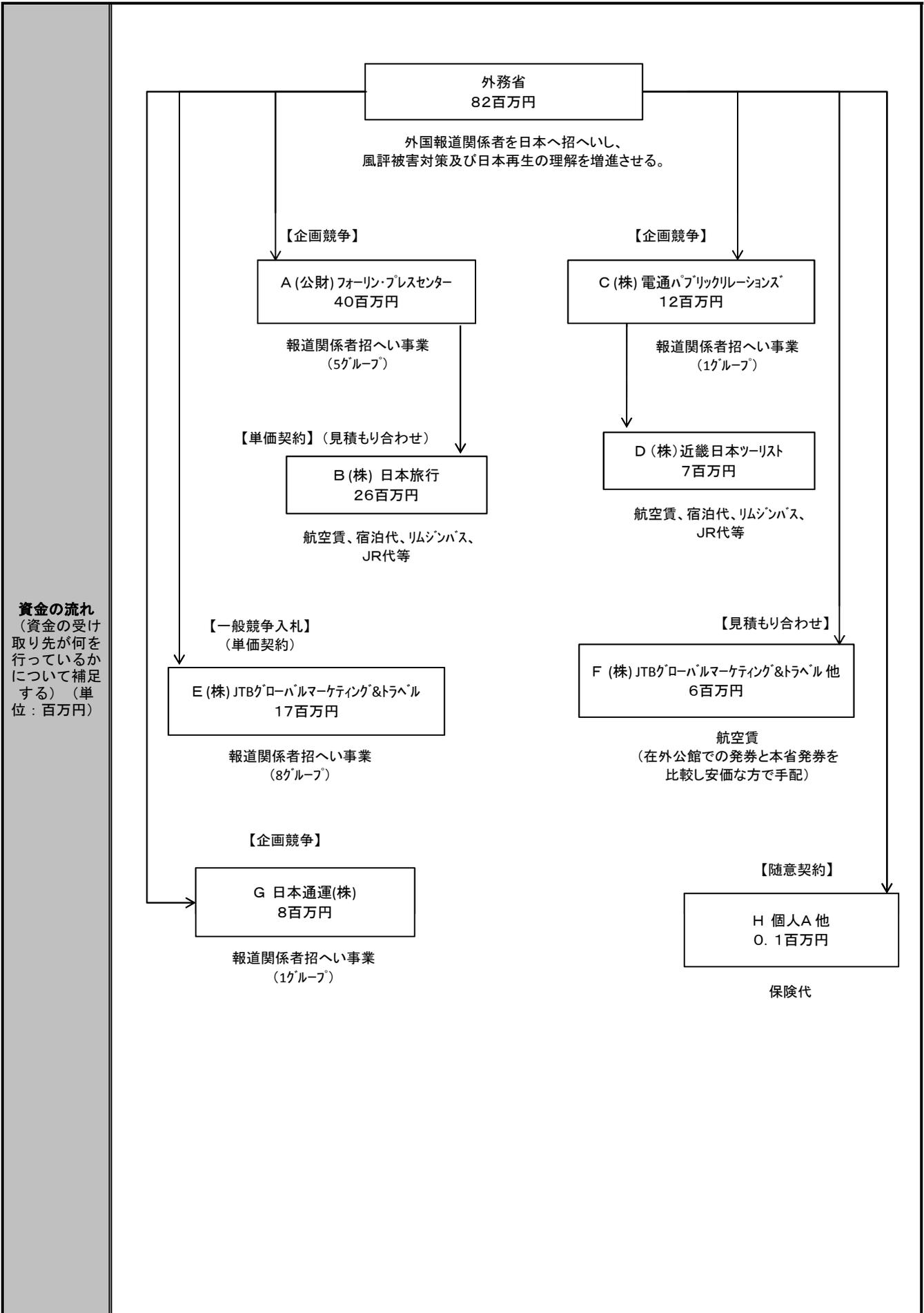
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業 (外国報道関係者)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災後の風評被害によって低下した日本ブランドの復活・強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・各国で影響力を有する主要メディアの報道記者を招待して日本の安心安全、復興を理解してもらい、正確な記事の執筆、掲載を促すことにより、諸外国国民の誤解を解消し、諸外国における行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、外資や留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化等を図る。</p> <p>・内外のジャーナリストをパネリストとし、被災地の実情や我が国の復興に向けた取り組み、さらには海外での風評被害に対してメディアが果たし得る役割等を公開形式で議論させることにより、震災に関する報道の課題を浮き彫りにし、今後の改善のために役立てると共に、今後の震災復興におけるメディアによる建設的な関与を確保することにつなげる。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	115	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	115	-	-	
		執行額	-	-	82	-	-	
	執行率 (%)	-	-	71.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	・被招へい記者による執筆記事の掲載実績(平成24年5月1日時点)		成果実績	件	-	-	242	37
			達成度	%			654	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・報道関係者招へい人数実績		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	91	-
単位当たりコスト	(906千円/人)			82,471千円(23年度補正経費)÷91人(招へい実施人数)=906千円				
	(341千円/件)		算出根拠	82,471千円÷242件=341千円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災後の海外における風評被害対策は日本の復興にとり不可欠のもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争実施の際、予定価格は見積りを精査して決定し、真に必要な経費に限るよう留意した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災後の日本の復興状況や政策に関し、正しい理解に基づく報道を促進することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、適切かつ効果的に執行された。成果実績である、被招へい記者による執筆記事の掲載実績は、成果目標を大幅に上回った。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-11

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(外国報道関係者)



個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(外国報道関係者)

A. (公財)フォーリン・プレスセンター			E. (株)JTＢグローバルマーケティング&トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	26	移動費	JR、バス等交通等	7
人件費	通訳兼エスコート等	6	人件費	通訳、エスコート	4
管理費	管理費	3	宿泊費	ホテル宿泊費	4
その他	保険料、諸雑費等	5	食事代	レストラン等食事代	1
			管理費	管理費	0.8
			その他	拝観料等諸雑費	0.2
計		40	計		17
B. (株)日本旅行			F. (株)JTＢグローバルマーケティング&トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	航空賃(国際線)	10	航空賃	航空賃(国際線)	1
宿泊費	ホテル宿泊代	8			
移動費	JR、リムジンバス等移動等	5			
その他	諸雑費等	3			
計		26	計		1
C. (株)電通パブリックリレーションズ			G. 日本津運(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)近畿日本ツーリスト(航空賃、宿泊等)	7	航空賃	航空賃(国際線)	2
人件費	人件費	4	人件費	通訳、エスコート	2
その他	保険料金、資料翻訳費、諸雑費等	0.7	移動費	JR、リムジンバス等移動等	2
			食事代	レストラン等食事代	0.6
			管理費	管理費	0.5
			その他	拝観料等諸雑費	0.5
計		12	計		8
D. (株)近畿日本ツーリスト			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
宿泊費	ホテル宿泊費	2			
航空賃	航空賃(国際線)	2			
移動費	JR、リムジンバス等移動等	1			
その他	諸雑費等	1			
人件費	通訳、エスコート	0.8			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(外国報道関係者)

支出先上位10者リスト

A. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(欧州グループ)	9	6	57.9
2		報道関係者招へい事業(ジャーナリスト会議グループ)	9	2	73.3
3		報道関係者招へい事業(アジア大洋州グループ)	8	4	67
4		報道関係者招へい事業(中国グループ)	7	5	79.6
5		報道関係者招へい事業(中東アフリカグループ)	7	2	67.7

B. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	26	随意契約	

C. (株)電通パブリック・リレーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリック・リレーションズ	報道関係者招へい事業(ASEAN環太平洋グループ)	12	3	96.7

D. (株)近畿日本ツーリスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近畿日本ツーリスト	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	7	随意契約	

E. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	報道関係者招へい事業(単価契約)	17	7	76.5

F. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	航空賃(国際線)手配等購入	1	随意契約	
2	コートジボワール現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.9	随意契約	
3	南アフリカ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.5	随意契約	
4	HIS	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
5	ギニア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
6	国際交流サービス協会	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
7	カメルーン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
8	ベナン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
9	コンゴ(民)現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
10	ケニア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	

G. 日本通運(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	報道関係者招へい(中央アジア・コーカサスグループ)	8	2	97.7

H. 個人A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	報道関係者招へい(保険代)	0.04	随意契約	
2	個人B	報道関係者招へい(保険代)	0.03	随意契約	
3	個人C	報道関係者招へい(保険代)	0.01	随意契約	
4	個人D	報道関係者招へい(保険代)	0.01	随意契約	
5	個人E	報道関係者招へい(保険代)	0.01	随意契約	
6	個人F	報道関係者招へい(保険代)	0.01	随意契約	
7	個人G	報道関係者招へい(保険代)	0.01	随意契約	
8	個人H	報道関係者招へい(保険代)	0.00	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業 (防災関係者)		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・終了		担当課室	事業管理室	室長 遠藤 彰		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	対日理解促進のための招へい事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の防災関係者等を招へいし、日本の安全安心、復興を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災分野を中心に途上国で影響力のある行政官等の人材を招へいし、被災地の視察やセミナー等を通じ、日本の復興や防災への理解を深める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	110	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
	計	-	-	110	-	-	
	執行額	-	-	98	-	-	
執行率(%)	-	-	88.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の被招へい者に事前及び事後にアンケートを行った結果、例えば「日本の防災体制を優れている」と考える者が75%から96%、「日本の輸出品は安全」と考える者が34%から61%に増加。原則、帰国後3か月以内、更に1年以内の計2回、本事業の事後評価を実施し、被招へい者が自国で対日理解の促進と風評被害の防止・抑制に資する活動等(報告会、講演、規制緩和等の行政措置等)を行ったか、できる限り客観的・定量的に成果を把握していく。			成果実績	-	-	事後評価実施中
	達成度		%	-	-	事後評価実施中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成24年2月12日～18日、途上国22カ国から計98名の行政機関の防災関係者等を招へいた。			活動実績 (当初見込み)	-	-	98名 (110名)
単位当たりコスト	998,055円(97,809,380円/98名)		算出根拠	実費額÷人数			
平成24・25年度予算内 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の復興、風評被害の拡大の防止等については、その規模・性格等からいって国が実施すべき事業であった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、企画競争にて入札を行い決定したため、競争性は確保されている。また、支出は合理的なものに限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	防災関係の行政官等を招へいする事業として有意義であった。また被招へい者に対するアンケートより、一定の効果が認められる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 対日理解促進のための招へい事業・外務省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により諸外国で発生した風評被害につき、その拡大防止と我が国の防災対策、復興状況を広く一般に知らしめる事業として、各国政府防災担当者等を本邦に招へいし、被災地の視察、セミナー等をおこなったことで、被招へい者について、より一層我が国に対する理解を深めることが出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-69

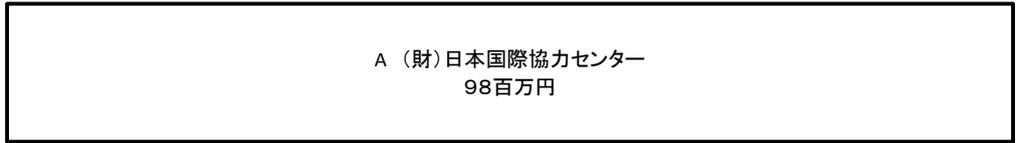
個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

※平成23年度実績を記入



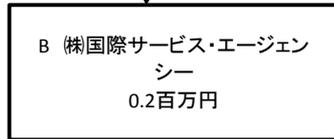
〔 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者) 〕

【企画競争】



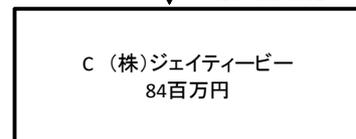
〔 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者) 〕

【随意契約】



〔 保険料 〕

【随意契約】



〔 渡航費, 宿泊費, 食費, 交通費, 雑費等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

A.(財)日本国際協力センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	外部委託費((株)ジェイティービー)	84			
人件費	エスコート費	10			
運営管理費	運営管理費 ((財)日本国際協力センター)	4			
計		98	計		0
B.(株)国際サービス・エージェンシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.(株)ジェイティービー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	航空券代等	57			
宿泊費	宿泊費等	15			
食費	食費	6			
国内移動費	交通費等	6			
計		84	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名： 対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)

支出先上位10者リスト

A. (財)日本国際協力センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	防災関係者招へい事業	98	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)国際サービス・エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際サービス・エージェンシー	保険手配	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)ジェイティービー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイティービー	航空券手配等	84	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

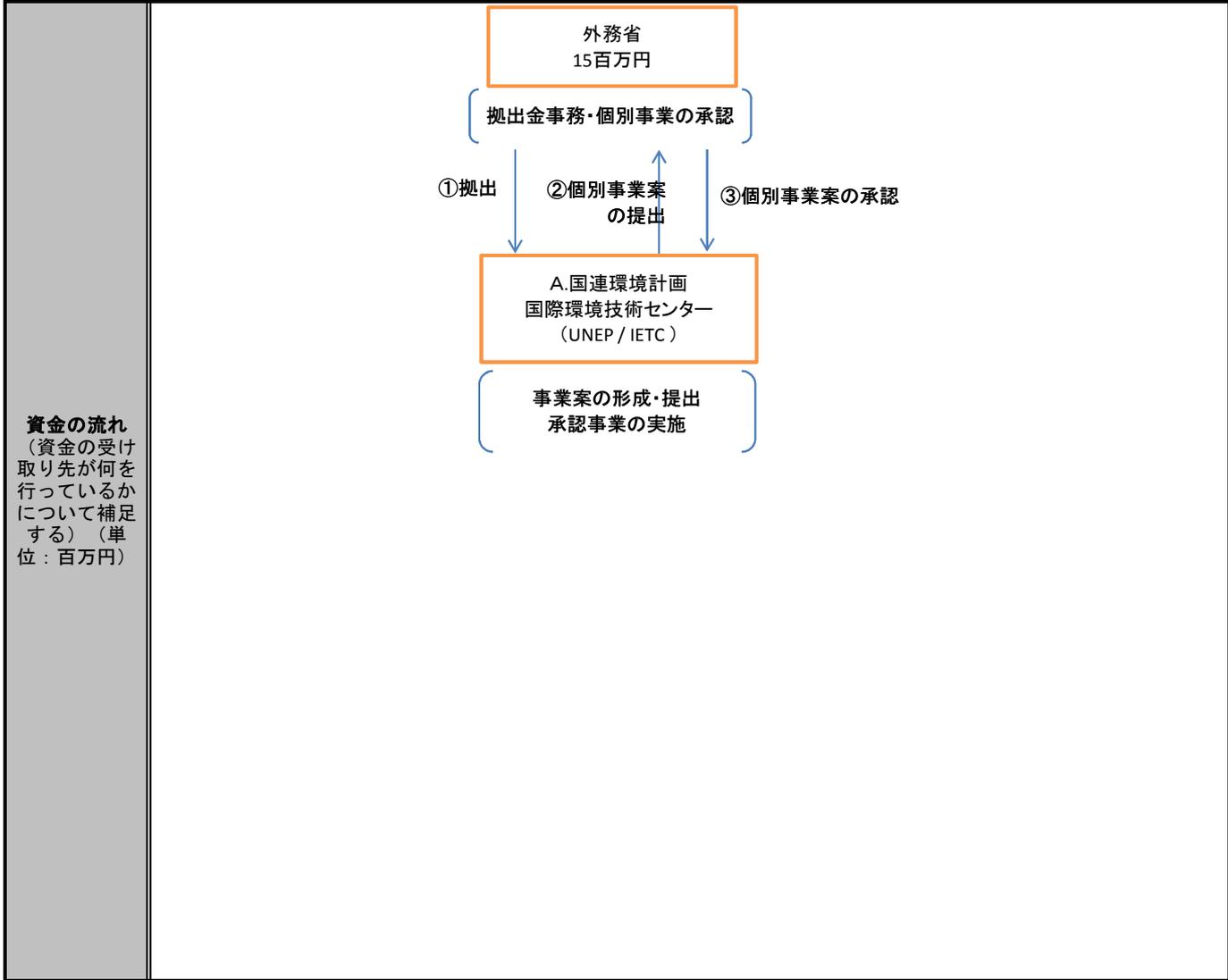
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

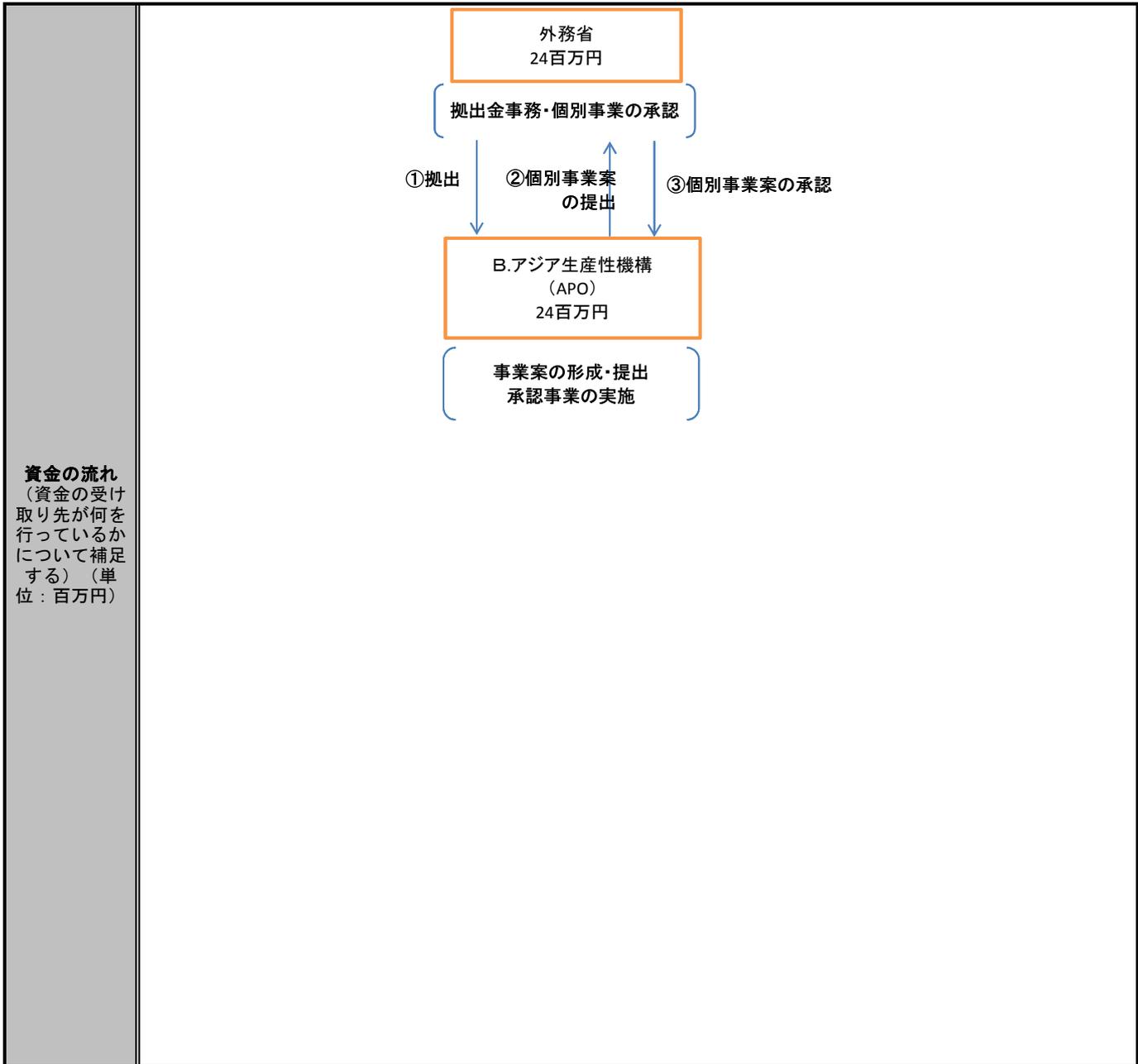
事業名	国際機関が主催する会議の被災地における開催		担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地球規模課題総括課 地球環境課 国別開発協力第1課	課長 飯田 慎一 課長 杉中 淳 課長 横山 正			
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23(4)③(iii))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の復興に資する専門的知見を有する国際機関の専門家等を交えた会議を被災地で開催し、その知見や世界各国における自然災害による被災後の復興プロセスにおける国際協力事例を被災地の復興担当者に伝達し、被災地の復興の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関の専門家を招聘して被災地の被災自治体等を対象とする、復興等に係るセミナー(公開ワークショップ、研修)を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	74	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	74	-	-		
執行率(%)	-	-	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	会議の参加者数		成果実績	人	-	-	956	820
			達成度	%	-	-	116.6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	会議の開催数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	5	-
					(-)	(-)	(5)	(-)
単位当たりコスト	14,843 (円/回)		算出根拠	単位あたりコスト=執行額 74,215千円/会議の開催数 5回				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復旧から復興へと徐々に移行する現在の被災地にとって喫緊の課題である、地域復興、都市復興、廃棄物処理について、国際機関の有する知見を被災地に提供するものであり、優先度は高い。また、APOのセミナーは日本産農産品の輸出市場でもあるアジア各国の農業行政関係者を対象として、我が国の農産物の生産管理手法の有効性のアピール等をテーマとしており、風評被害対策として優先度が高い。いずれも国際機関を活用するものであることから、国が実施することが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	セミナー等の開催に関しては、現地の状況等も勘案し、必要最小限の開催規模となるよう企画。今次の震災に際し、復興プロセスの初期というタイミングで国際的知見を集約して被災地に提供する単発の1回限りの事業であり、類似事業はないため、貢献度は大きいと考える。主に国は費用負担、国際機関は知見のインプットを担当し、自治体はセミナー等を受講する(受益者)ため、役割分担は明確。セミナー等の開催にかかるもののみ精査して拠出。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	早期復興、継続的な防災、復興の取組をテーマとし、かつ、国際機関を活用することで国際的な知見の伝達を受けることができるため、手法として効果的。国際社会の知見の活用であり、国内機関が行う類似事業等とは重複のないものとなっている。なお、国際機関を通して復興への取り組みをアピールすることにも貢献できる。成果目標・活動指標を達成。会議の開催後、国際機関において報告が行われ、HPIにも掲載される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、被災地の自治体職員やコミュニティ代表者などの自治体関係者等と連携し、復旧から復興へと移行していくタイミングで必要最小規模で実施するなど、資金の有効な活用に努めており、適切に事業が執行されていることから、特段の問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

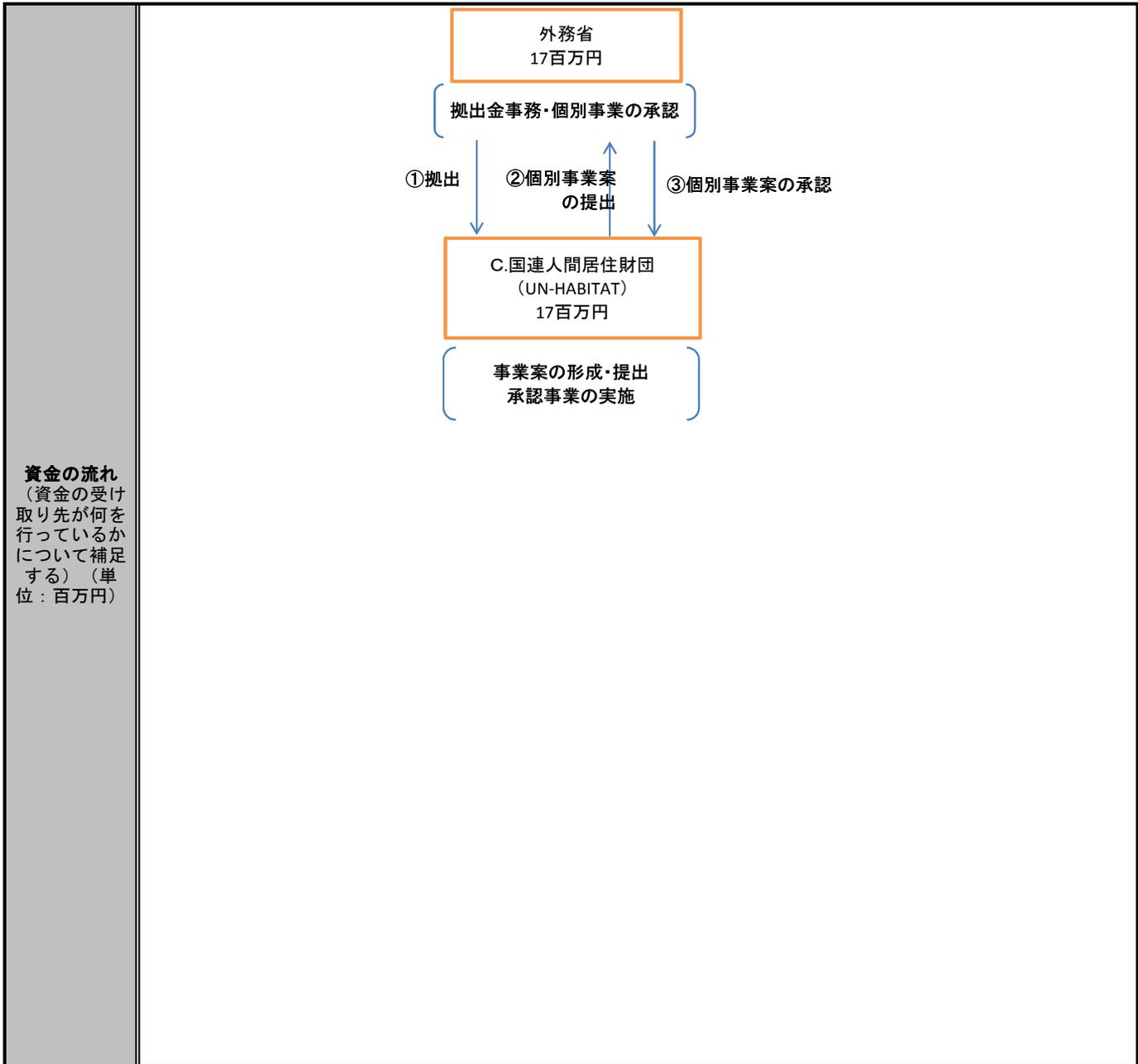
個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催



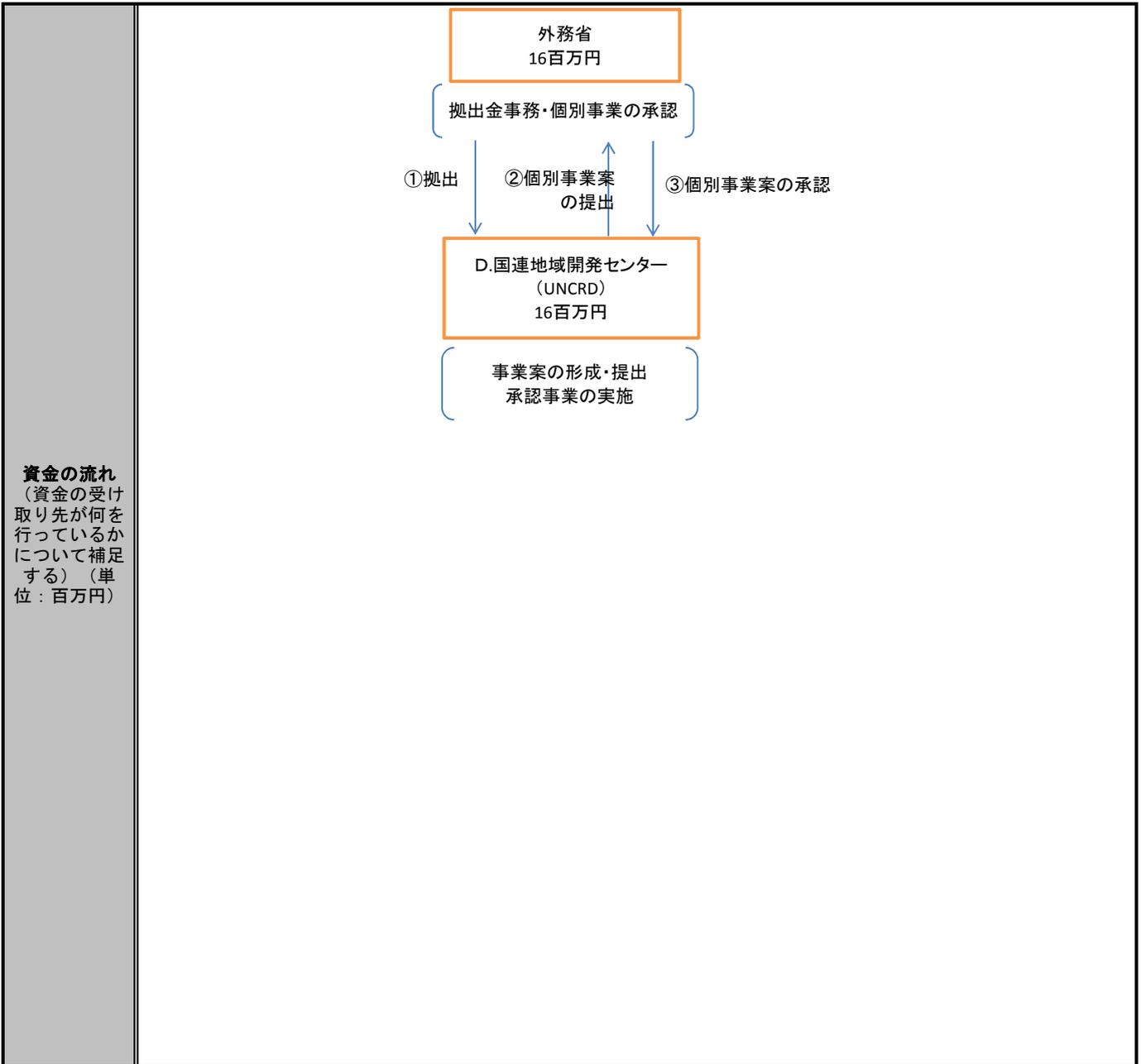
個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催



個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催



個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催

A. UNEP/IETC					
費目	用途	金額	費目	用途	金額
会議費	国際会議等の開催	15			
計		15	計		0
B. APO					
費目	用途	金額	費目	用途	金額
会議費	国際会議等の開催	24			
計		24	計		0
C. UN-HABITAT					
費目	用途	金額	費目	用途	金額
会議費	国際会議等の開催	17			
計		17	計		0
D. UNCRD					
費目	用途	金額	費目	用途	金額
会議費	国際会議等の開催	16			
計		16	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 国際機関が主催する会議の被災地における開催

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(国際機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	APO	国際会議等の開催	24	—	—
2	UN-HABITAT	国際会議等の開催	17	—	—
3	UNCRD	国際会議等の開催	16	—	—
4	UNEP/IETC	国際会議等の開催	15	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業 (映像制作チーム)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災の被害・影響から復興・回復へのプロセスを踏み始めている元気な日本のイメージの回復・普及を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	外国テレビ局の番組制作チームを訪日招待し、東日本大震災の被害・影響から復興・回復へのプロセスを踏み始めている我が国の姿につき取材する機会を与え、我が国の文化、経済、社会、国民生活等の各分野の事情・現状について特集番組を制作させた上で、当該国で放映させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	73	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	73	-	-
	執行額	-	-	75	-	-	
	執行率 (%)	-	-	102.4	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	外国テレビチーム制作の日本特集番組により、風評被害を払拭し、日本に対する正確な理解の促進		成果実績 時間	-	-	5.1	-
	1件平均のテレビ放映時間(単位:時間) なお、達成度の後ろのカッコ内は、本事業実施に際し事業内容として定めた目標値。		達成度 %	-	-	340%(1.5)	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外国テレビチームの招へいの実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	11 <10>	-
単位当たり コスト	6,786千円/件		算出根拠	74,646千円/11案件			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	メディアを通じて広く海外に我が国を広報することは国民ニーズに合致。また、国が実施することで、特定地域に限られない多面的な日本事情の発信が実現できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業者は企画競争をもって選定する等、支出先の選定は競争性が確保された妥当なもの。事業目的に則して真に必要な費目・使途に限定することで、昨年度のレビューシートで想定した1件当たりのコスト(9,111千円)の3/4のコストで実際は運用し、コスト削減にも努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	メディアの中でもTVは視覚的に訴えるものであり実効性が高い。本事業の場合、基本的に制作せしめた番組がどれだけの時間放映されるかが一番大きな成果目標であり、その成果実績は十分に上がった。活動実績は当初目標の10件を上回る11件であり、その成果物たる番組は着実に放映され、活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災後の復興・発展する我が国の現状への認識・理解を高めるという意味で、かかる現状等を内容とする番組の外国での放映を内容とする本事業は、高い効果があったと判断出来る。		

予算監視・効率化チームの所見

	—
--	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

	—
--	---

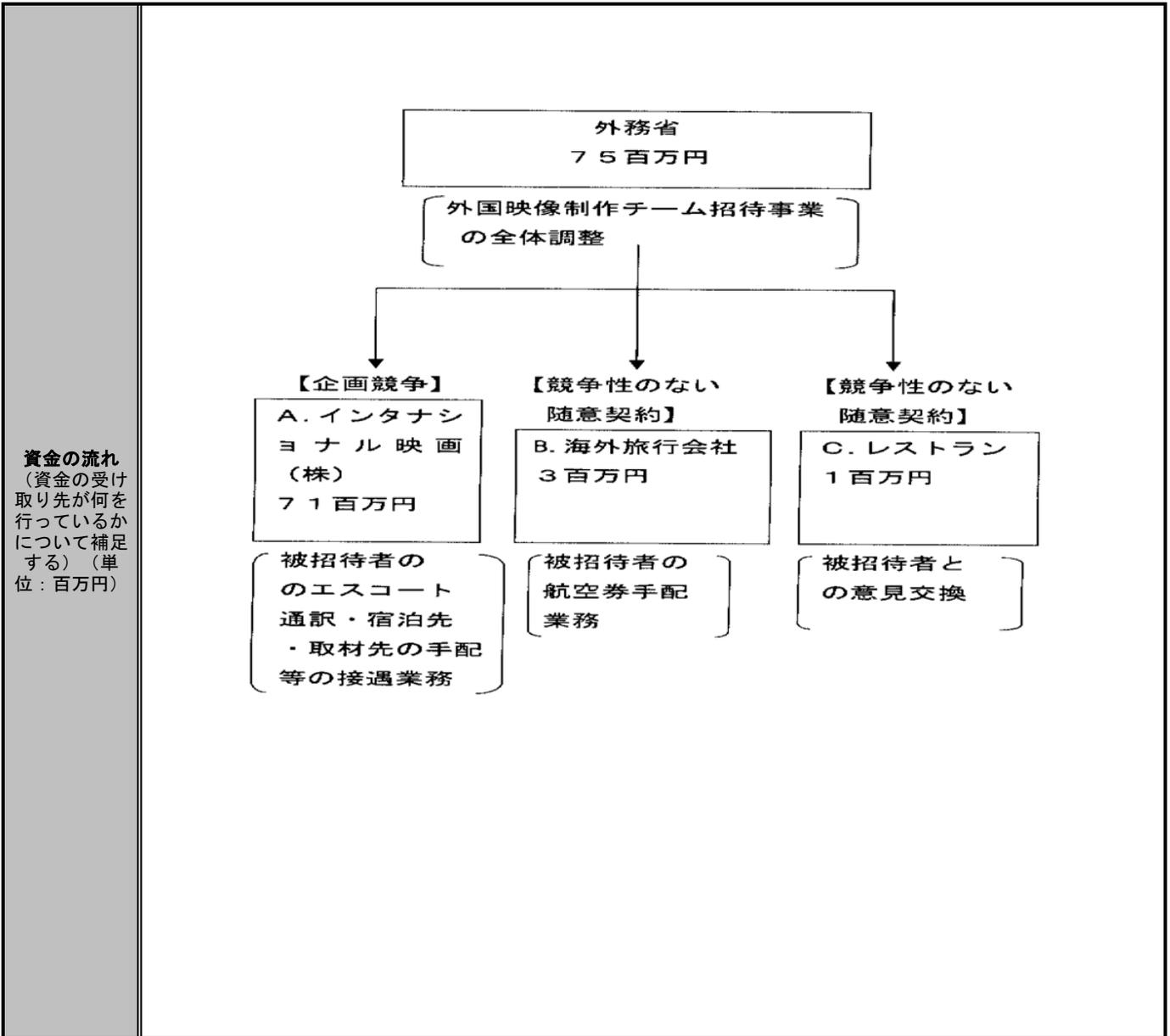
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

TV放映という発信ツールは、視覚的に訴えるという点で有効なもの。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-18
---------------	--	---------------	--------

個別事業名：



個別事業名：

A. インタナショナル映画(株)(イスラエル)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳, エンジニア, コーディネーター	3			
宿泊・食費	東京, 京都, 大阪, 松島(宮城県)	1			
借料	車輛, 機材	1			
移動費	国内切符(含む通訳, エンジニア, コーディネーター)	1			
雑費	入場料, 資料映像等	1			
管理費	接遇業務全体の管理経費	1			
計		8	計		0
B.(社)国際交流サービス協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	被招待者へのエスコート・通訳・宿舍先・取材先の手配等の接遇業務	71	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招待者の航空券手配業務	1	随意契約	
2	阪神トラベル・インターナショナル(株)	同上	0.5	同上	
3	Ayarwaddy Legend Travel	同上	0.4	同上	
4	SHINTAKE TOUR	同上	0.3	同上	
5	JAPAN AIRLINES	同上	0.3	同上	
6	UNIVERSALHOLIDAYS IN	同上	0.3	同上	
7	HANA TOUR	同上	0.1	同上	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業(株)	被招へい者との意見交換	0.2	随意契約	
2	(株)エービーシースタイル	同上	0.2	同上	
3	(株)うかい	同上	0.1	同上	
4	(株)銀座天国	同上	0	同上	
5	(株)フードワークス	同上	0	同上	
6	(株)聘珍樓	同上	0	同上	
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

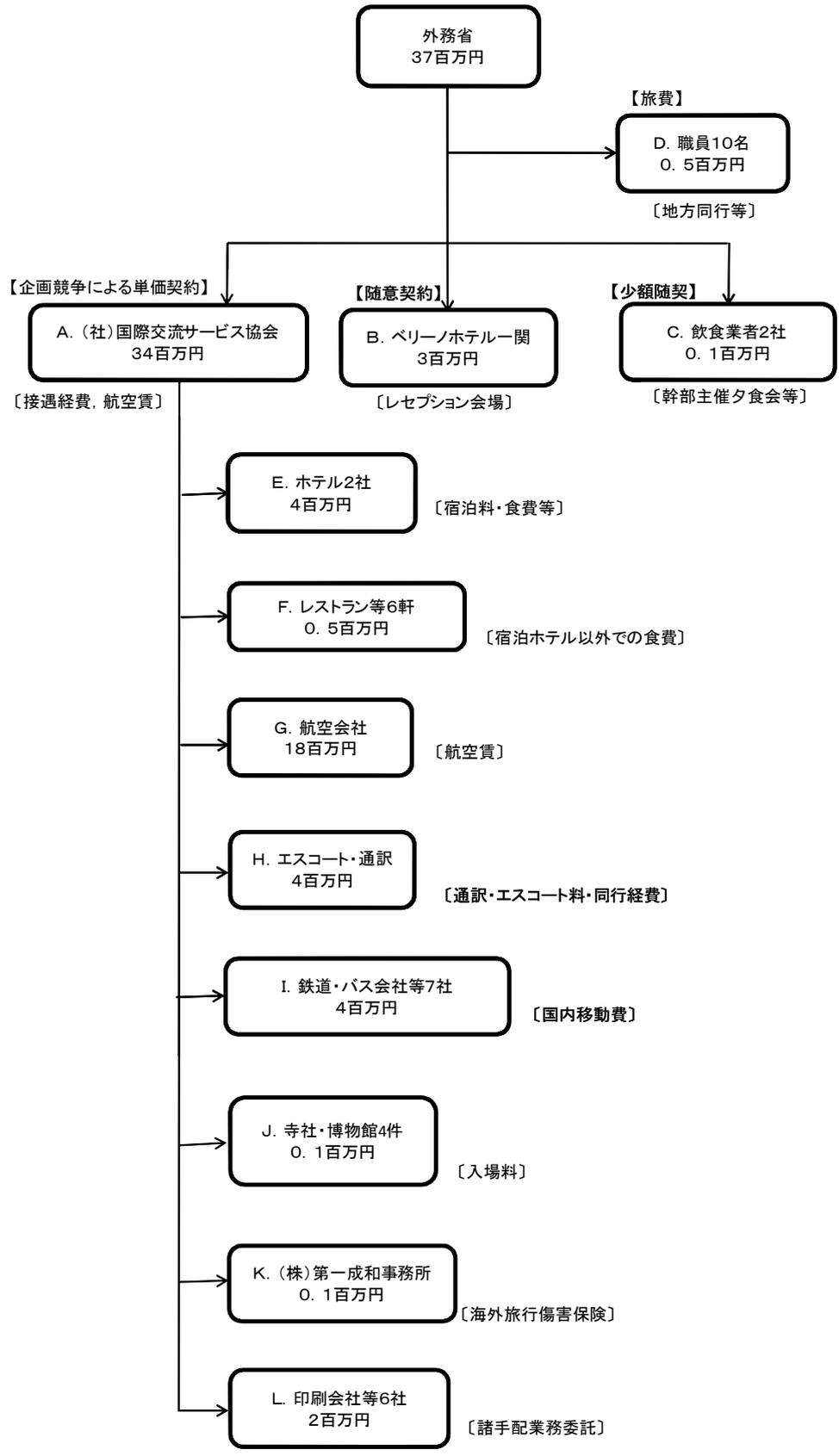
事業名	対日理解促進のための招へい(ユネスコ世界遺産関係者)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度単年度事業		担当課室	国際文化協力室		室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に位置する「平泉」のユネスコ世界遺産登録は、東北の人々に希望を与えるとともに、その復興に取り組む人々の姿や意向を世界に発信する好機となったことを踏まえ、被災地に位置する平泉への世界遺産関係者等を招へいを通じて、再生のシンボルとしての世界遺産「平泉」の魅力を外内に発信する。						
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	海外の世界遺産関係者等を招へいし、国内の専門家、政府関係者及び地元関係者等を集めて、平泉において、平泉の世界遺産登録記念行事を行うとともに、被招へい者の歓迎と登録を記念するレセプションを開催し、内外に「平泉」の魅力を発信する。また被招へいによる平泉をはじめとする東北地方や東京の訪問・視察を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	63	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	63	—	—
	執行額	—	—	37	—	—	
	執行率(%)	—	—	59.4	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国内外の世界遺産関係者等を通じて平泉の魅力を発信する。 (式典等行事への参加者数)	成果実績	人	—	—	200	—
達成度		%	—	—	120	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者等を通じて平泉の魅力を発信する。 (式典等行事回数)	活動実績(当初見込み)	回	—	—	1	—
				()	()	-1	()
単位当たりコスト	62,722(千円/事業)		算出根拠	総事業費			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後の風評への対応は喫緊の課題であり、本招へい及び記念行事を通じて、平泉の魅力や我が国の復興の姿勢を世界にアピールすることは政府として実施すべき優先度の高い事業である。 ・被招へい者の行動をグループ化したことにより接遇経費の節約を図った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先については、外務省の定める企画競争の手続きに則り、複数の業者より、業務の質及び価格を審査の上、選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各地域からの世界遺産専門家とともに、ユネスコ事務局長及びユネスコ世界遺産センター所長を招へいしたことにより、「平泉」の魅力とともに、我が国の復興の姿勢を海外に対して確実に発信することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・招へい者をグループ化することによって、招へい者一人あたりの経費削減を実現するとともに、複数の招へい者がまとまって行事参加、視察を行ったことにより、内外に対して強いアピール力を発することが可能となった。 		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-19

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位：百万円)



個別事業名：

A.(社)国際交流サービス協会			L.(株)イベント・コンベンションプロ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	国際航空券	18	人件費等	通訳機器等手配	1
宿泊・食費	東京、一関等(含む通訳、エスコート)	5			
人件費	通訳、エスコート等	4			
交通費	自動車借り上げ	3			
雑費	招へい行事補助手配	2			
交通費	国内移動費	1			
計		34	計		1
B.ベリーノホテルー関					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
飲食費	レセプション開催	3			
計		3	計		0
E.ホテルニューオータニ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
宿泊費	参加者宿泊代	3			
計			計		0
I.帝都自動車(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交通費	自動車借り上げ	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	招へい事業に係る航空券・宿舍・車両・通訳・エスコート等手配	34	3	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベリーノホテルー関	料理・飲料の提供, 会場設営等	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)うかい	料理・飲料の提供	0.04	随意契約	—
2	ホテルキャッスルブラザ多賀城	料理・飲料の提供	0.02	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.1	—	—
2	職員B	国内出張旅費	0.1	—	—
3	職員C	国内出張旅費	0.1	—	—
4	職員D	国内出張旅費	0.05	—	—
5	職員E	国内出張旅費	0.05	—	—
6	職員F	国内出張旅費	0.05	—	—
7	職員G	国内出張旅費	0.04	—	—
8	職員H	国内出張旅費	0.04	—	—
9	職員I	国内出張旅費	0.03	—	—
10	職員J	国内出張旅費	0.03	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルニューオータニ	客室・連絡室手配等	3	随意契約	—
2	ベリーノホテルー関	客室手配等	1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世嬉の一酒造(株)	料理・飲料の提供	0.2	随意契約	—
2	(株)青山	料理・飲料の提供	0.1	随意契約	—
3	ホテル松島大観荘	料理・飲料の提供	0.1	随意契約	—
4	(株)平泉観光レストセンター	料理・飲料の提供	0.1	随意契約	—
5	浅草ビューホテル	料理・飲料の提供	0.04	随意契約	—
6	中尊寺かんばん亭	飲料の提供	0.001	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	航空会社A	国際航空券	6	随意契約	—
2	航空会社B	国際航空券	2	随意契約	—
3	航空会社C	国際航空券	2	随意契約	—
4	航空会社D	国際航空券	1	随意契約	—
5	航空会社E	国際航空券	1	随意契約	—
6	航空会社F	国際航空券	1	随意契約	—
7	航空会社G	国際航空券	1	随意契約	—
8	航空会社H	国際航空券	0.9	随意契約	—
9	航空会社I	国際航空券	0.7	随意契約	—
10	航空会社J	国際航空券	0.6	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	英語通訳A	通訳業務	0.4	随意契約	—
2	英語通訳B	通訳業務	0.4	随意契約	—
3	仏語通訳A	通訳業務	0.3	随意契約	—
4	英語エスコートA	エスコート業務	0.2	随意契約	—
5	英語同時通訳A	同時通訳業務	0.2	随意契約	—
6	英語同時通訳B	同時通訳業務	0.2	随意契約	—
7	英語エスコートB	エスコート業務	0.2	随意契約	—
8	英語エスコートC	エスコート業務	0.2	随意契約	—
9	英語エスコートD	エスコート業務	0.2	随意契約	—
10	仏語エスコートA	エスコート業務	0.2	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝都自動車(株)	車両手配	2	随意契約	—
2	JR東日本	乗車券・特急券手配	1	随意契約	—
3	岩手県自動車(株)	車両手配	0.5	随意契約	—
4	大同交通(株)	車両手配	0.2	随意契約	—
5	京成電鉄	乗車料	0.1	随意契約	—
6	松島遊覧船	乗船料	0.04	随意契約	—
7	松島ワカバ第一交通(有)	乗車料	0.001	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中尊寺	拝観料	0.02	—	—
2	瑞巖寺	拝観料	0.02	—	—
3	毛越寺	拝観料	0.01	—	—
4	東京国立博物館	入場料	0.01	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一成和事務所	海外旅行傷害保険	0.1	随意契約	—

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イベント・コンベンション・プロ	通訳機器等手配	1	随意契約	—
2	(株)ケイティーシー	荷物運搬	0.2	随意契約	—
3	川嶋印刷(株)	看板等作成	0.1	随意契約	—
4	エヌエス(株)	式典用物品手配	0.1	随意契約	—
5	(株)大塚商会	式典用物品手配	0.02	随意契約	—
6	(株)カンノ花店	装花手配	0.02	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	海外における観光展等への出展		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から復興する日本のイメージを世界に発信し、日本ブランドの復活・強化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外公館自らが、集客力の高い海外での観光展等にJNTO(日本政府観光局)海外事務所や現地日系企業等と連携しながらオールジャパンで日本ブースを出展することにより、日本の復興を世界に印象づけるとともに、日本及び東北の観光地や物産等の魅力を発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	61	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	61	-	-	
	執行額	-	-	61	-	-		
	執行率(%)	-	-	99.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	観光展の開催を通じた我が国の政策や日本事情理解の促進		成果実績	%	-	-	62.5%減(23年4月の前年同月比)が4.4%減(24年3月の前々年同月比)にまで回復	-
	訪日外国人旅行者数の前年同月比		達成度	%	-	-	93%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	23年度末迄の観光展等の実施件数		活動実績(当初見込み)	-	-	40案件 (30案件)	-	
単位当たりコスト	1,524千円/件		算出根拠	60,972千円/40案件				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化は「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)等でも明記されており、強いニーズがあり、日本政府を代表する在外公館自らが出展することで各国に日本の復興を強く印象づけることができた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現地のネットワークやリソースを十分に活用することにより、在外公館が支出する費用を必要最小限に抑えた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在外公館自らが出展することで、現地日系企業からの協力が得られるとともに、現地政府要人やメディアの注目度も高まり、費用対効果の高い事業が実施できた。また、案件選定の段階から観光庁及びJNTO(日本政府観光局)と十分に協議を行い、案件実施にあたっては、JNTO海外事務所の協力を得ながら実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 訪日旅行促進事業:観光庁	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日本政府を代表する在外公館自らが、JNTO海外事務所や現地日系企業等と協力しながらオールジャパンとして集客率の高い観光展等に出席することにより、日本の復興を強く印象づけるとともに、日本及び東北の魅力を発信することができ、訪日外国人旅行者数の回復につながった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-20

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省61百万円

在外公館における
観光展等出展費用

競争性のない随意契約

A、観光展実施公館(35公館)
61百万円

観光展出展に必要な経
費(会場借料、会場設
営費、会場運営要員謝金
等)

個別事業名：

A.韓国大			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場費	会場借料、会場設営費等	4			
人件費	会場運営要員謝金	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	韓国大	会場借料、会場設営費、会場運営要員謝金等	5	随意契約	
2	ポーランド大	会場借料、日本文化セミナー・デモンストレーション謝金、通訳謝金、会場運営要員謝金等	4	随意契約	
3	スペイン大	会場借料、会場設営費、印刷製本費等	3	随意契約	
4	上海総	会場借料、会場設営費、印刷製本費、会場運営要員謝金等	3	随意契約	
5	タイ大	会場借料、会場設営費、印刷製本費	2	随意契約	
6	ペルー大	会場借料、会場設営費等	2	随意契約	
7	イスラエル大	会場借料、会場設営費	2	随意契約	
8	フィリピン大	会場借料、会場設営費、印刷製本費等	2	随意契約	
9	イタリア大	会場設営費、印刷製本費	2	随意契約	
10	オランダ大	会場借料、会場設営費、印刷製本費等	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際的な放射性物質拡散予測システムの強化 (任意拠出金)		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田謙介	
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「復興の基本方針」P. 28, 6(1)①(i)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CTBT(包括的核実験禁止条約)機関が整備を進める放射性物質の大気中の拡散予測システム(大気輸送モデル(ATM: Atmospheric Transport Model))の能力が更に強化されることにより、国際機関を通じ、各国が信頼できる科学的根拠に基づく放射性物質の拡散度合い及びその影響を判断することが可能となり、今後の原発事故による風評被害の防止にも大きく貢献することが期待される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)CTBT(包括的核実験禁止条約)機関が整備を進める大気輸送モデル(ATM:Atmospheric Transport Model))は、放射性物質の大気中での移動・拡散の様子を気象データを用いてシミュレーションするための計算プログラムであり、原発事故等における放射性物質の拡散状況に関する客観的情報を提供するもの。 (2)今次福島原発事故の当事国である我が国として、CTBT機関が取り組んでいる上記システムの能力強化に貢献すべく、現在世界約80か所に設置されている観測所のデータを集約し、精度の高い予測を行う中核となるシステムを導入するとともに、データ保存機能の強化に係る資金を拠出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	59	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	59	-	-
	執行額	-	-	59	-	-	
執行率(%)	-	-	100.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(目標)大気輸送モデル(ATM)の予測精度向上 (実績)本件プログラム総額の半分を我が国により拠出。間もなく整備を開始するところ。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	50%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国による本件拠出に合わせ、我が国からATM専門家が本件整備のためコンサルタントとして派遣される予定。邦人職員増強につながる見込み。		活動実績 (当初見込み)	-	-	1	-
				()	()	(1)	()
単位当たりコスト	1. 31百万円(円/計算機システム1台購入) 2. 88百万円(円/データストレージ機能強化)		算出根拠	計算機購入等経費/計算機システム購入台数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島原発事故のように、原発事故が起こった際、放射性物質の拡散状況は、自国のみのデータのみならず、国際機関による客観的なデータが国際社会の理解を得るためには必要とされる。本件拠出は原発事故の当事国として適切な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	拠出先のCTBTOには、整備が進むにつれて、報告書を求めることとなっている他、拠出条件として、用途を限定している。今後も報告書をチェックし合理性、妥当性のチェックを継続したい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国による本件拠出に際し、間もなく我が国からATM専門家がコンサルタントとして派遣されることになっており、本件整備が開始される場所である。整備が開始されれば、達成度が着実に向上していき、十分な実績と活用が見込まれている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国による本件拠出に際し我が国よりコンサルタントとして派遣されるATM専門家の到着後、本件整備が開始されることとなっているため、引き続き点検していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興—4

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい(ビジネス関係者、規制担当者、留学関係者等)		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度単年度事業		担当課室	人物交流室		室長 中田 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外の貿易・投資等に関わるビジネス関係者、各国政府・関係団体等の規制担当者、留学生送り出しに影響のある大学・高校等の教育関係者等を招へいし、日本の安全安心、復興の状況を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記分野で我が国との関係の深い国・地域を中心に、当該分野で影響力を有する人物を招へいし、我が国のカウンターパート等によるブリーフィング、懇談、現地視察等を中心とした日程を通じて震災後の我が国の対応、復興の状況等について被招へい者の対日理解を増進する。 本邦滞在期間は6泊7日を上限とする。また、接遇については、「戦略的実務者招へい」に準じて、被招へい者のランクによってA(近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者(グループ招待を含む))の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	51	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	51	—	—
	執行額	—	—	45	—	—	
	執行率(%)	—	—	89.8	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	在外公館によるフォローアップ調査を実施し、被招へい者の帰国後の対応及び本件プログラムに対する評価等を確認。		成果実績	—	—	調査中	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)	件/人	—	—	24件 62人
単位当たりコスト	個人招へい 1,169,831円/人 グループ招へい 649,743円/人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額:11,698,311円/10人 実施済みグループ招へい支出額:33,786,657円/52人			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

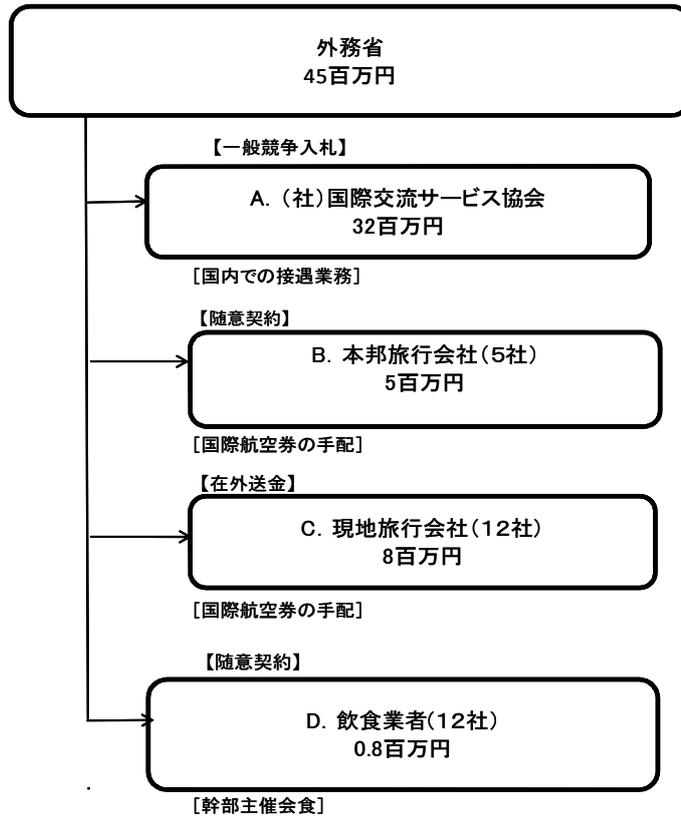
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興に当たり、各国輸入規制が強化されている中、我が国及び我が国産品の安全性等に対する理解を深め、諸規制緩和等に向けて取組むことは、喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	接遇業務については、平成23年度「戦略的実務者招へい」実施にあたって一般競争入札にて選定された業者に委託した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本招へいは、戦略的実務者招へいと同様の招へいスキームであるが、東日本大震災の発生に伴う風評被害の解消に重点的に取り組む必要性が生じたことから、右目的に特化して補正予算にて予算計上したものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災は、福島第一原子力発電所事故という特異な放射能災害を伴ったものであったこと等を踏まえ、放射能汚染等に対する各国の過度な反応に対し、その払拭に向け、可能な限りの招へいを行っており、既に一部成果が認められる案件もあるが、今後、各案件につき更に精査・フォローアップしていく予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-21

個別事業名： 対日理解促進のための招へい(ビジネス関係者、規制担当者、留学関係者等)

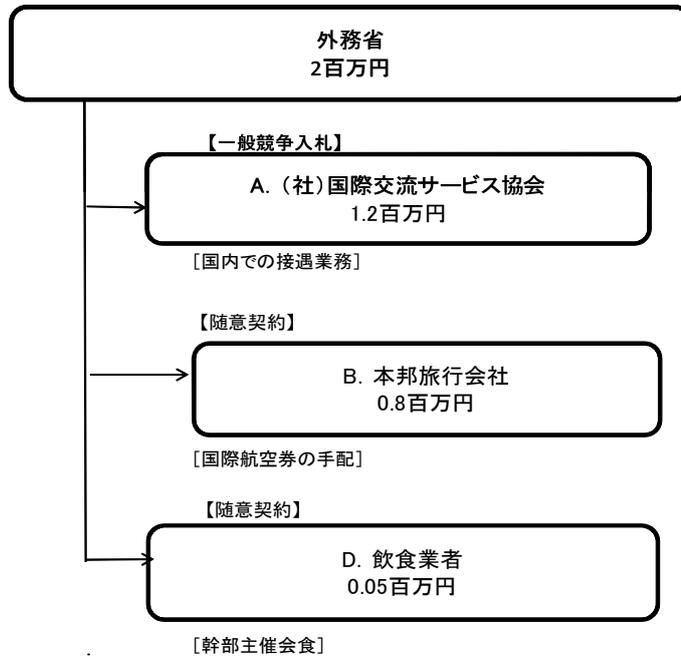
※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

●全体



●具体例



個別事業名：

A.(社)国際交流サービス協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳・エスコート	8			
宿泊	宿泊代	7			
車両代	自動車借料	10			
交通費	国内移動費	3			
食費	食事代	2			
その他	入場料,	1			
保険料	海外旅行傷害保険	0.2			
計		31	計		0
B.トップツアー株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	本邦手配航空賃	2			
計		2	計		0
C. A旅行代理店			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	在外手配航空賃	2			
計		2	計		0
D. 赤坂 花むら			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招宴費	幹部主催会食	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.(社)国際交流サービス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	接遇経費	45	2	77.4

B.本邦旅行会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー株式会社	本邦手配国際航空券	2	随意契約	
2	阪神トラベル・インタナショナル株式会社	本邦手配国際航空券	1	随意契約	
3	阪急阪神ビジネスホテル	本邦手配国際航空券	0.8	随意契約	
4	(社)国際交流サービス協会	本邦手配国際航空券	0.5	随意契約	
5	JTBグローバルマーケティング	本邦手配国際航空券	0.3	随意契約	

C.現地旅行会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A旅行代理店	在外手配国際航空券	2	随意契約	
2	B旅行代理店	在外手配国際航空券	1	随意契約	
3	C旅行代理店	在外手配国際航空券	0.7	随意契約	
4	D旅行代理店	在外手配国際航空券	0.6	随意契約	
5	E旅行代理店	在外手配国際航空券	0.6	随意契約	
6	F旅行代理店	在外手配国際航空券	0.5	随意契約	
7	G旅行代理店	在外手配国際航空券	0.5	随意契約	
8	H旅行代理店	在外手配国際航空券	0.5	随意契約	
9	I旅行代理店	在外手配国際航空券	0.4	随意契約	
10	J旅行代理店	在外手配国際航空券	0.4	随意契約	

D.飲食業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤坂 花むら	幹部主催会食	0.1	随意契約	
2	有限会社 style-RANGE	幹部主催会食	0.1	随意契約	
3	株式会社 ちりり	幹部主催会食	0.1	随意契約	
4	北大路 赤坂茶寮	幹部主催会食	0.08	随意契約	
5	とうふ屋 うかい	幹部主催会食	0.08	随意契約	
6	花灯路 蔵	幹部主催会食	0.08	随意契約	
7	レストラン 黒澤	幹部主催会食	0.08	随意契約	
8	天麩羅 ほり川 ホテルニューオータニ店	幹部主催会食	0.05	随意契約	
9	暗闇坂宮下	幹部主催会食	0.04	随意契約	
10	八芳園	幹部主催会食	0.04	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	地方文化の紹介事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	文化交流・海外広報課		課長 島田 文裕	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに外務組織令第2条及び第27条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における日本の食文化や地方文化の紹介を通じ、震災で傷ついた日本のイメージを回復し、もって被災地を含む我が国の復旧・復興に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により日本の食を含む日本全体のイメージが傷ついている事に鑑み、日本の食の魅力や地方食豊かな我が国の文化面の魅力を紹介する。 具体的には、日本食に関する講演及びデモンストレーション、地方の伝統芸能等の公演を通じて、日本の多様な魅力を発信すると共に、更なる日本文化への理解を促進し、震災で傷ついた日本のイメージ回復及び海外からの観光等への関心の高揚を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	50	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	50	-	-
	執行額	-	-	50	-	-	
	執行率 (%)	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 「震災で傷ついた日本のイメージ回復」を目的に、日本の食文化及び郷土芸能等の地方の魅力を発信する文化事業を実施することで、更なる復興及び観光等への関心高揚を図る。 【成果実績】 観客等からのアンケート評価平均満足度		成果実績	-	-	A評価 86件 B評価 14件	-
			達成度	%	-	-	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方文化紹介実施件数は100件。		活動実績 (当初見込み)	-	-	100件	-
単位当たりコスト	地方文化紹介事業1件当たり約55.7千円		算出根拠	地方文化紹介事業費実績額55.7百万円/100件実施			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		-	-				
		-	-				
		-	-				
		-	-				
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災復興に資するとの点で、ニーズが高く優先度が高い事業。 日本各地の自治体・文化団体との連携による事業を積極的に実施した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業において、可能な限り競争入札あるいは随意契約の場合は見積もり合わせを実施する等により、支出額の削減、支出先の選定に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	多数のプレス関係者からの取材等があり、大きな反響があった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、観客数、要人の出席やプレスカバリッジ等反響が大きく当初の目的どおりの成果をあげた。このため平成24年度においては在外公館文化事業において地方文化紹介及び食文化紹介と特別事業に位置づけ、引き続き積極的に案件形成を行うことで本事業のフォローアップを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー
			—

個別事業名：

外務省 50百万円
海外における日本の食文化や地方文化の紹介を通じ、震災で傷ついた日本のイメージを回復し、もって被災地を含む我が国の復旧・復興に資することを目的とする。

<随意契約>

A. 団体等(55団体) 29百万円
各地方文化紹介事業実施に際しての
現地共催団体へ支払う経費

<随意契約>

B. 企業(110社) 15百万円
各地方文化紹介事業実施に際しての
現地企業へ支払う経費

C. 個人(65件) 6百万円
各地方文化紹介事業実施に際しての
現地企業へ支払う経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A.遠野市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	「遠野市鹿踊公演」(イタリア)	6.4			
計		6.4	計		0
B.錦江JTБ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費	「陸前高田市和太鼓グループ演奏」 (オランダ)	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝礼金	「観光博覧会における地方文化紹介」	0.7			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠野市	「遠野市鹿踊り公演」委託費	6.4		
2	福野夜高祭連絡協議会	「リヨン市光の祭典」輸送費	4.5		
3	なまはげ郷神楽	地方芸能紹介写真展【なまはげ】謝礼金・旅費	2.3		
4	細越鹿踊り保存会	「遠野市鹿踊り公演」委託費	1.7		
5	グッドフードジャパン	「日本酒・日本料理レクデモ」謝礼金	1.3		
6	オマーン・日本友好協会	「日本の広告写真展(東北の今)」輸送費・印刷費	1		
7	イスラエル日本親善協会	「2012年国際観光展」七夕設置撤去費用	1		
8	メダンジャパンディ実行委	「日本の食文化レクデモ」会場設営費	0.8		
9	アブダビ日本人会	「日本の食文化レクデモ及び写真展」会場設営費	0.6		
10	和力	「東北地方の伝統芸能(和力)公演」謝礼金	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オランダ日本通運	「陸前高田市和太鼓グループの演奏」滞在費	1		
2	KLM Royal Dutch Airline	「陸前高田市和太鼓グループの演奏」滞在費	0.9		
3	ジャパンアートレインボー	舞踏公演会「東北の再生・日本の復興」及び東京ストリートファッション	0.8		
4	錦江JTB	「上海ジャパン・ウィーク」会場設営費	0.7		
5	(株)街ナビプレス社	「奥州伊達武将隊デモンストレーション」渡航費	0.5		
6	平田	「広州ジャパンディ」食材費	0.4		
7	フラマホテル	「日本フェスタ」会場借料	0.3		
8	Fiera Roma s.r.l	「ロミックス2011における地方文化紹介」会場借料	0.3		
9	TridemAsia	「ジャパンナイト」広報費	0.3		
10	NIPPON EXPRESS TRAV	「地方伝統歌舞伎イリノイ公演」移動費	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	「観光博覧会における地方文紹介」謝礼金	0.7		
2	個人B	「東北地方の伝統芸能(和力)公演」謝礼金	0.6		
3	個人C	「観光博覧会における地方文紹介」謝礼金	0.3		
4	個人D	「日本の食デモ・ワークショップ」食材費	0.2		
5	個人E	「東北地方の民謡公演」謝礼金	0.2		
6	個人F	「広州ジャパンディ」謝礼金	0.1		
7	個人G	「日本フェスタ」謝礼金	0.1		
8	個人H	「J-フェア」謝金	0.1		
9	個人I	「日本の食デモ・ワークショップ」通訳謝金	0.1		
10	個人J	「琴・尺八演奏会」謝礼金	0.1		

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	海外での風評被害アセスメント		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業によって把握出来た実態を踏まえ、東日本大震災に係る風評被害対策や日本のイメージ回復のための効果的な広報活動の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災後、諸外国で広がる風評被害(日本産品の輸入規制, 日本への渡航制限等)やそれに起因する日本のイメージや経済・交流活動の低下について、世論調査を諸外国で実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—
		補正予算	—	—	38	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	38	—	—
	執行額	—	—	37	—	—	
執行率(%)	—	—	98.5	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 風評被害実態の正確な把握・分析に基づく、効果的な広報活動の立案		成果実績 立案数	—	—	58 (72)	—
	【成果指標】 アセス実施国に対する、風評被害軽減に有効と考えられる広報活動(講師派遣・人物招へい・観光展)の立案数 (かっこ内は当該年度の目標値)		達成度	%	—	—	80.6%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対日貿易輸入額及び農林水産物輸入額、訪日観光客数の上位国に対して実施 【世論調査実施国数(単位:国)】		活動実績 (当初見込み)	国	— (—)	— (—)	24 (40)
単位当たりコスト	(1,540,318円/国)		算出根拠	36,967,623円/24ヶ国			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国における風評被害の影響を定量的に把握することは国民ニーズに合致。また、震災被害の影響を広く諸外国を対象に調査するとその事業の性格上、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託業者の選定は厳正に検討した結果であり、また、コストも必要性のあるものと限った適正なもの。企画競争をもって選定する等、支出先の選定は競争性が確保された適正なもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災の影響を把握する手段として、アセスメント調査は一般的且つ実効性のあるものであり、また、達成度及び実績は適切なものと判断できる。成果物については、今後の政策立案に適切に活用していくものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		東日本大震災後の諸外国の日本に対するイメージを調査することは、風評被害対策を実施する上で、高い必要性があり、わが国の対外広報政策上国が実施すべきものである。 また、本事業は、本年度以降の日本の風評被害対策及びイメージ回復対策の前提となるものであり、高い重要性がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-23

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
37百万円

香港の調査機関に、24ヶ国の風評
被害アセスメント実施を委託。



【競争性のない随意契約】

A. イプソス社
37百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A.イブソス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	実施費	26			
調査委託費	企画費	5			
調査委託費	データ処理・集計費	3			
調査委託費	報告書作成費	3			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イプソス株式会社	海外での風評被害アセスメント	37	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

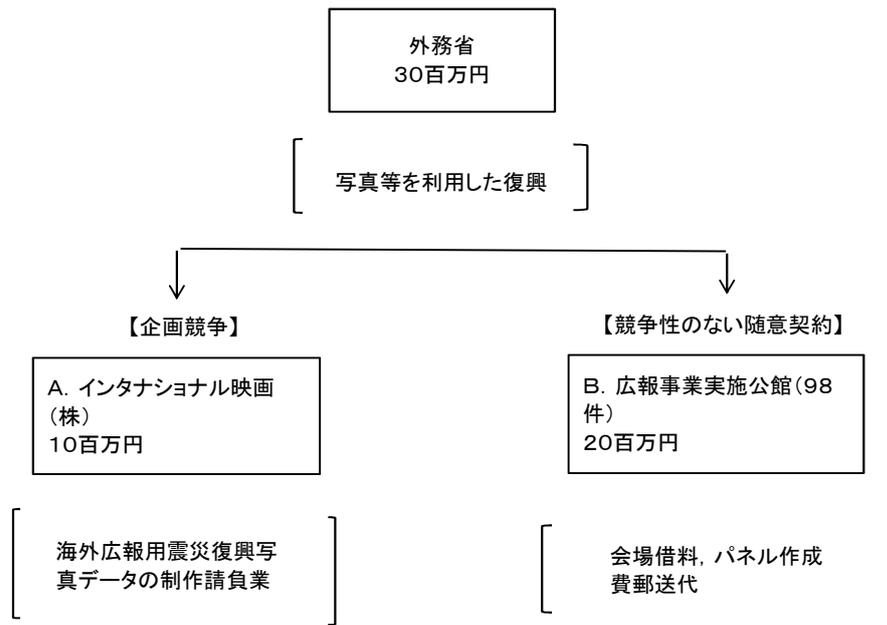
事業名	写真等を活用した復興PR事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から復興・再生に向けて歩みつつある日本の姿を海外に向け発信することにより、風評被害を解消し、震災で低下した日本のイメージの回復を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の震災直後と復興しつつある現状、自衛隊や各国の救助隊による復旧支援活動、被災地の人々の生活、並びに東北の風景などを写した画像データを制作し、各国において在外公館が同データを活用して写真パネルを作成し、写真展等を開催することで、復興・再生する日本の姿を諸外国に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	31	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	31	-	-	
	執行額	-	-	30	-	-	
執行率 (%)	-	-	98.3	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 写真展開催を通じた、復興・再生する日本のアピール		成果実績	-	-	1,000,000人	-
	【成果指標】 集客数合計		達成度	%	-	-	333
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度末までのPR事業の実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	98 (60)	-
単位当たりコスト	307千円/件		算出根拠	30,049千円/98件			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興・再生に向けて歩みつつある我が国の現状を諸外国に向けて発信することは、震災によって傷つけられた日本のイメージの回復を図り、風評被害を解消する上で非常に重要。また、「元氣な日本」を広く諸外国を対象にアピールするという性格上、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出コストは相場を踏まえた妥当なもの。競争入札を実施し、公平性を確保した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	100近くの在外公館が写真データを活用して写真展を開催したが、各国の政府要人やメディアの注目度も高く、費用対効果の高い事業が実施出来た。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		震災1周年という時宜をとらえ、視角に訴える効果の高い写真素材を用いて写真展を実施することにより、日本の復興を強く印象づけ、日本や東北の魅力を発信することができた。多くの国で実施出来たことで、目的の風評被害解消や日本のイメージの回復に効果があったと考えられる。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー 新23-24

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A. インタナショナル映画(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ作成費	撮影・著作権処理・デザイン・データ購入、複製・梱包諸経費	9			
その他	運営管理費・消費税	1			
計		10	計		0
B.(フランス大)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	案内状、パネル等作成	0.5			
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	海外広報用震災復興写真データの制作請負業務	10	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フランス大	写真パネル作成	0.5		
2	ボストン総	写真パネル作成, 会場借上等	0.4		
3	ミラノ総	写真パネル作成	0.3		
4	マイアミ総	写真パネル作成	0.3		
5	バンクーバー総	写真パネル作成等	0.3		
6	シドニー総	写真パネル作成	0.3		
7	南アフリカ大	写真パネル作成, 通信運搬等	0.3		
8	重慶総	写真パネル作成等	0.3		
9	ドイツ大	写真パネル作成, 会場借上, 通信運搬等	0.3		
10	トロント総	写真パネル作成等	0.3		

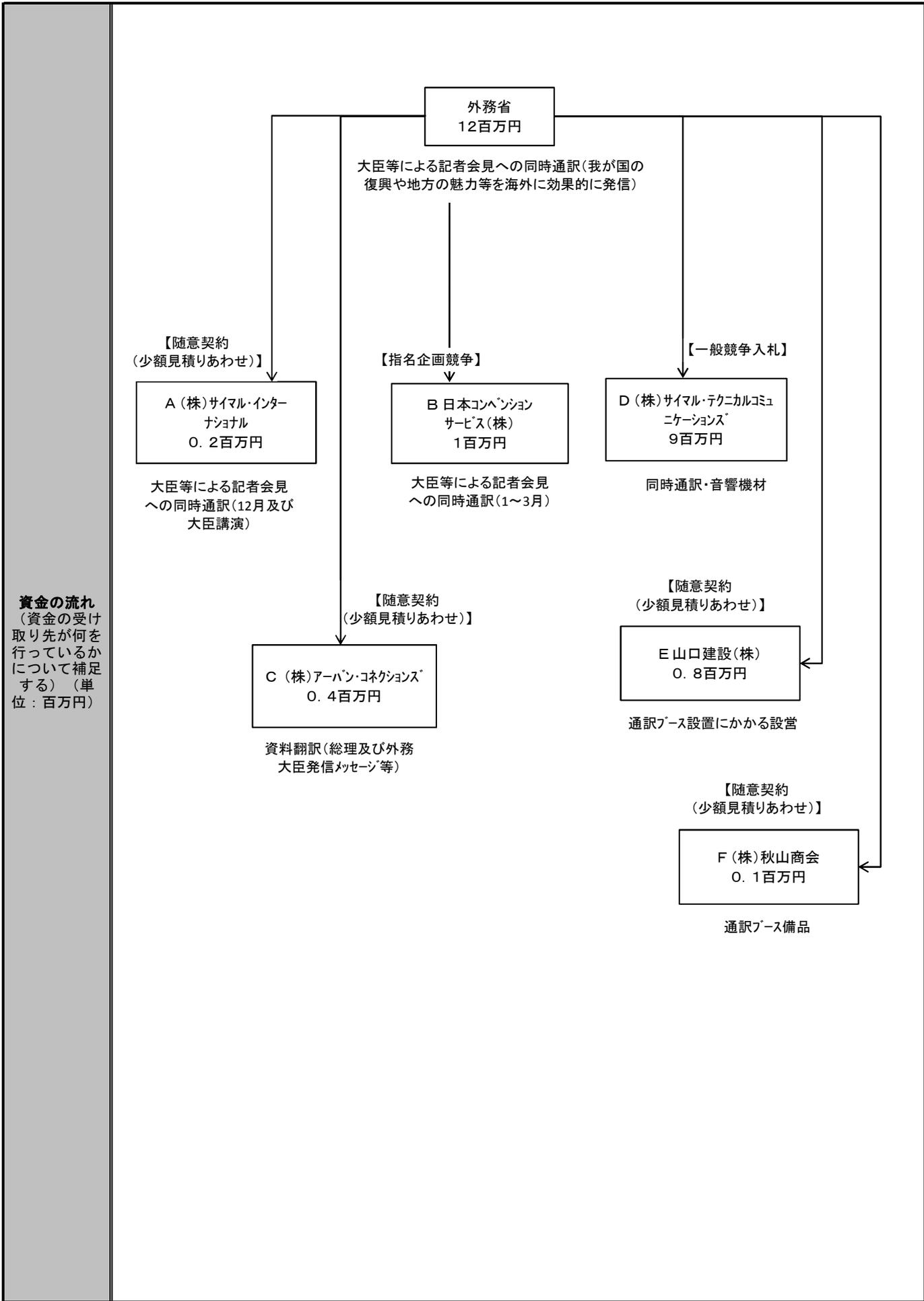
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外国の報道関係者への発信力強化のための 基盤整備		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	・外務大臣による記者会見への同時通訳導入のため、必要な通訳者及び機材経費。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・同時通訳の導入により、外務大臣の発言を、迅速にニュース性を高く保ちつつ外国プレスに伝えることで我が国の力強い復興や地方の魅力等を海外に、より効果的に発信する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	28	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	28	-	-	
	執行額	-	-	12	-	-		
	執行率 (%)	-	-	41.7	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	・会見に出席する外国プレスの延べ人数 (注)参加登録制ではないため推計値		成果実績	人	-	-	60	20
			達成度	%			300	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・外務大臣の会見における同時通訳の実施回数		活動実績	-	-	12	-	
			(当初見込み)		()	(40)	()	
単位当たり コスト	(123千円/回)		算出根拠	・1,481千円(23年度同時通訳者経費)÷12回(23年度同時通訳回数)=123千円				
平成24・25 年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外務大臣の発言を英語で即時に発信することは優先度が高い。 ・外務大臣の通訳としての質の確保のため、国が実施すべき事業。 ・入札の結果、安価な業者と契約できたための不用率。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・指名企画競争(3社)により選定。 ・審査の結果、得点差が5%以内の場合はより見積額が安価な業者を採用。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・同時通訳は会見における大臣の発言を英語で発信する最も迅速な手段。 ・毎回、一定の外国プレスに参加を得ている。 ・見込みを上回る実績を得た。 ・毎週の会見で通訳ブースを使用し、録音した通訳音声に基づき作成するトランスクリプトをHP掲載。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は適正・効率的に執行されており、特に注目度の高いトピックを扱った会見には、より多数の外国プレスが同時通訳を利用して参加する等、着実に成果を上げている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-12

個別事業名： 外国の報道関係者への発信力強化のための基盤整備



個別事業名： 外国の報道関係者への発信力強化のための基盤整備

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. 日本コンベンションサービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳	同時通訳	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. (株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	機材購入	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 外国の報道関係者への発信力強化のための基盤整備

支出先上位10者リスト

A.(株)サイマル・インターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	同時通訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B. 日本コンベンションサービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	同時通訳	1	3	83.8
2					
3					
4					
5					

C.(株)アーバン・コネクションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	資料翻訳	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.(株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	同時通訳・音響機材購入	9	3	63.7
2					
3					
4					
5					

E. 山口建設(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口建設(株)	通訳ブース設置にかかる設営	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					

F.(株)秋山商会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	通訳ブース備品	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

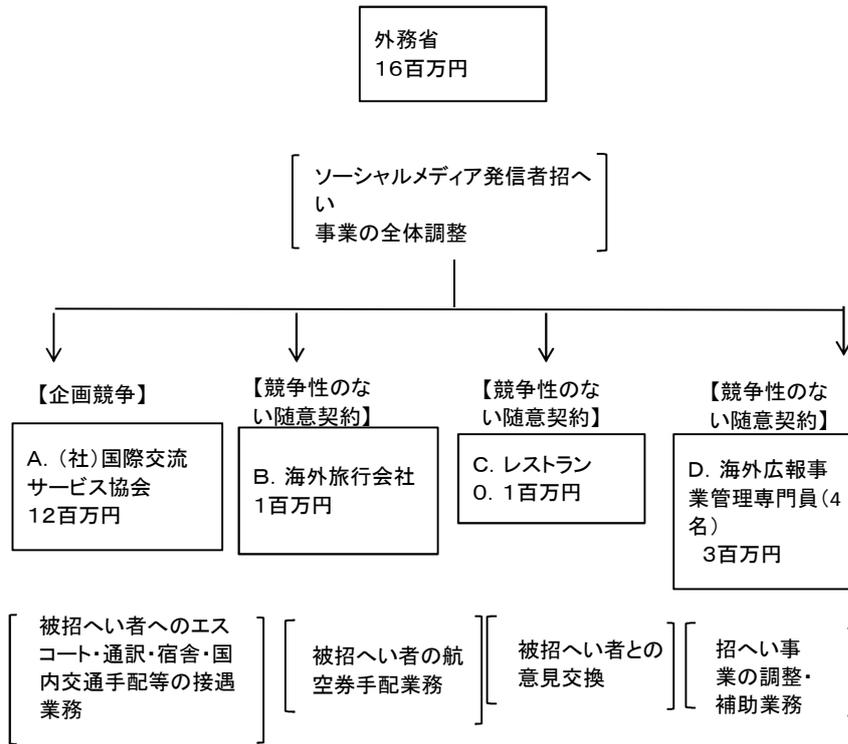
事業名	対日理解促進のための招へい事業 (海外の著名人やソーシャルメディア等で影響力のある発信者)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年高い影響力を持つ発信ツールであるソーシャルメディアを活用し、日本の変らぬ魅力や安心安全、及び震災後の復興・発展に関する理解促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の影響力のあるソーシャルメディア発信者(ブロガー等)を招へいし、関係施設の視察、関係者との会談等を通じて、我が国の復興等を理解させ、ソーシャルメディア(ブログ、フェイスブック、ツイッター等)を通じて発信させる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	25	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	25	—	—	
	執行額	—	—	16	—	—		
	執行率(%)	—	—	65	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	招へいを通じた対日理解の促進と風評被害の払拭		成果実績	回	—	—	1.9回, 3.0回, 65.9回	—
	被招へい者1人当たりのソーシャルメディアでの発信回数(左からブログ, フェイスブック, ツイッターの回数)		達成度	%	—	—	163(ツイッターを含めればこれ以上)	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ソーシャルメディア発信者の招へいの実施		活動実績 (当初見込み)		—	—	10 (14)	— ()
単位当たりコスト	1,640千円/件		算出根拠	16,406千円/10件				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	対日理解を広げるとの点で国民のニーズがあり、優先度が高く、また、地域に片寄らず広く日本を知らしめるとの点で国が実施すべき事業である。不用については、被招へい者都合のキャンセル等によるものとの理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先選定にあたっては、企画競争または見積もり合わせ等をもって十分な競争性を確保した。また、事業目的に照らし真に必要な費目・用途への支出につき個々案件ごとに留意すると共に航空賃の大幅抑制等コスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の核であるソーシャルメディアは、他の発信ツールとの比較でも特に近年強力で実効性のある手段と言える。活動実績は、概ね見込みに見合ったもの。成果目標(指標)は、発信回数という本事業の目的に合致した適切な指標であり、その達成度は、大幅に目標値を上回った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		世界的にソーシャルメディアによる情報発信の影響力は高まっており、被招へい者の訪日中および帰国後の発信によって高い広報効果が得られた。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-25

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名：

A.(社)国際交流サービス協会(エジプト)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳、エスコート	0.7			
借料	車借り上げ	0.2			
移動費	国内切符(含むエスコート)	0.1			
宿泊・食費	東京、宮城、広島、京都、奈良(含むエスコート)	0.1			
雑費	入場料等	0.0			
管理費	接遇業務全体の管理経費	0.0			
計		1.4	計		0
B. 阪神トラベル・インターナショナル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨時職員雇用A	1.0			
計		1.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者へのエスコート・通訳・宿舍手配	12.0	2	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神トラベル・インターナショナル(株)	被招へい者の航空券手配	0.7	随意契約	
2	(社)国際交流サービス協会	同上	0.2	随意契約	
3	北京国翔航空公司	同上	0.2	随意契約	
4	近鉄インタナショナル	同上	0.1	随意契約	
5	HISTラベル	同上	0.08	随意契約	
6	アソシエイティッド・ツアーズ	同上	0.06	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エービーシースタイル	被招へい者との意見交換	0.06	随意契約	
2	(株)ニューオータニ	同上	0.01	随意契約	
3	大東企業(株)	同上	0.01	随意契約	
4	(株)食文化総研	同上	0.01	随意契約	
5	(株)ふるさと往来センター	同上	0.01	随意契約	
6	(株)グランドパレス	同上	0.01	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい事業の調整・補助業務	1.0		
2	個人B	招へい事業の調整・補助業務	0.6		
3	個人C	招へい事業の調整・補助業務	0.5		
4	個人D	招へい事業の調整・補助業務	0.4		

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	復興発信使派遣事業	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算	担当課室	広報文化外交戦略課	課長 米谷 光司			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興発信使」たる民間人の高い発信力をもって、東日本大震災後の我が国の復興・発展、我が国産品の安全等をアピールすることで、震災によって受けた我が国のイメージ回復、風評被害の解消を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対外発信力のある民間人を「復興発信使」として諸外国に派遣し、現地開催事業等の場を通じて、東日本大震災の我が国の復興・発展、我が国産品の安全等につき発信してもらう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	16	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	16	-	-
	執行額	-	-	14	-	-	
執行率 (%)	-	-	87.9	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 発信使による講演会等を通じた「元気な日本」の アピール		成果実績	-	-	3,200人	-
	【成果指標】 集客数合計		達成度	%	-	-	427%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	派遣人数	活動実績 (当初見込み)		-	-	19人	-
				-	-	(15人)	-
単位当たり コスト	755千円/件		算出根拠	14,349千円/19件			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の復興・発展、国産品の安全等につき発信することは、震災被害によって受けた我が国のイメージ回復、風評被害解消を図る上で非常に重要。また、「元気な日本」を広く諸外国を対象にアピールするという性格上、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出コストは必要性のあるものと限った適正なもの。見積もり合せをもって選定する等、支出先の選定は競争性が確保された妥当なもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「元気な日本」をアピールする手段として、有識者等の派遣は、実効性が高く、また、達成度及び実績は適切なものと判断できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	民間の有識者等を海外に派遣し、直接、震災後の我が国の姿を発信することは、高い広報効果が期待される。また、高い発進力がある民間人を利用した本事業は、風評被害の解消につき高い効果が見込まれる。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-26

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
14百万円

〔復興発信使事業の全体調整〕



【競争性のない随意契約】

A.被派遣者19人
14百万円

〔講演会等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

A. 個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	航空券, 日当・宿泊, 空港税等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講演会等の実施(メキシコ大, ロサンゼルス総)	1	随意契約	
2	個人B	講演会等の実施(独大, 英大, 仏大)	1	随意契約	
3	個人C	講演会等の実施(ベルギー大)	1	随意契約	
4	個人D	講演会等の実施(ニューヨーク総, ボストン総)	1	随意契約	
5	個人E	講演会等の実施(米大, デンバー総)	1	随意契約	
6	個人F	講演会等の実施(ニューヨーク総, ボストン総)	0.9	随意契約	
7	個人G	講演会等の実施(カナダ大, トロント総)	0.9	随意契約	
8	個人H	講演会等の実施(カナダ大, トロント総)	0.9	随意契約	
9	個人I	講演会等の実施(カナダ大, トロント総)	0.8	随意契約	
10	個人J	講演会等の実施(カナダ大, トロント総)	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					